

第一回館山市議定会定例会議録（第二号）

一、昭和五十六年三月十一日（水曜日）午前十時

一、館山市役所議場

一、出席議員 二十七名

一番 神田 守隆	二番 石井 謀
四番 横溝 功	五番 福原 勤
七番 古賀 礼四郎	八番 石井 昌治
九番 松下 正己	十一番 林 豊
一二番 栗原 一雄	一三番 近藤 好雄
一四番 渡辺 昭夫	一五番 伊藤 幸太郎
一六番 押元 稔	一七番 黒川 平治
一八番 流山 源次郎	一九番 石井 輝久
二〇番 石井 武敏	二一番 吉田 勇治郎
二二番 藤田 益治	二三番 菊井 敏博
二四番 和田 一郎	二五番 五十嵐 昇
二六番 伊賀 多朗	二七番 石井 正
二八番 安澤 徳順	二九番 安西 益男
三〇番 山口 康	

一、欠席議員 なし

一、出席説明員

第一号から選挙管理委員、選挙管理委員会事務局書記長、監査委員、監査事務局長、農業委員会会長、農業委員会事務局長を除く

一、出席事務局職員

第一号に同じ

一、議事日程（第二号）

昭和五十六年三月十一日午前十時開議

日程第一 行政一般通告質問

開

議 午前十時二分開議

○議長（五十嵐 昇君） 本日の出席議員数二十五名、これより第一回市議会定例会第二日の会議を開会し、直ちに本日の会議を開きます。

本日の議事は、お手もとに配付の日程表により行います。

行政一般通告質問

○議長（五十嵐 昇君） 日程第一、これより通告による行政一般質問を行います。

締め切り日の三月七日正午までに提出のありました議員、要旨及びその順序は、お手もとに配付のとおりであります。

これより順次質問を行います。

この際申し上げます。通告質問者は以上のとおりであり、他に関連質問等の発言もあろうかと思いますが、本日は通告者ののみいたします。

発言の方法は、最初の発言を二十分以内とし、執行当局の答弁は時間外、再質問は答弁を含めて三十分以内といたします。

これより順次発言を願います。

四番議員横溝 功君御登壇願います。

（四番議員横溝 功君登壇）

○四番（横溝 功君） 質問に先立ちまして、半澤市長が熱意をこめて市政にあたっておることに對しまして、深甚なる敬意を表するものでございます。

通告質問の第一点でございますが、自動車渋滞の緩和政策についてですが、いまや、自動車は人間の居住する空間にあふれておりますが、それぞれの家庭にとっては都会、田舎を問わず生活上の必需品となっており、その普及率は都会よりむしろ田舎の方が高いと言われております。わが町館山市にとりましても、市街地の道路は自動車であふれております。

一方、道路の方はいとも歩行者用であつたわけですから狭くて、中央を自動車を通るため、道路通行の主人公であつたはずの歩行者はどぶたの上を歩くという始末であり、そのどぶたも極端な高低がある個所もありまして、うつかりしては歩けません。

そして、沿道の人々は騒音、振動、大気汚染、電波障害、日照障害などに悩まれております。しかしこのことは、これら沿道の住民もほとんどが自動車の所有者であり、ひとたび自分も自動車に乗れば沿道の住民に対する言わば加害者の立場に立つこともあるので、個人個人ではその声を大にしては是非を言いませんが、しかし特に渋滞のひどい沿道の人々の声は、これは何とかならぬのか、政治の貧困ではないのか、税金をちゃんと払つておるのに一体これはどうしてくれるんだという強い非難の声があります。市長は、この住民の声を何と受けとめておるでしゅうか。そうしてどうこの声に対してこたえようとしておるのか、お答えください。

第二点の都市計画街路の推進策についてですが、このことにつきましましては昨年の九月の議会において石井輝久議員より御に入る質疑がありました。市当局からこのとき、この計画は昭和四十二

年に都市計画基礎調査を行い、四十三年この資料をもとに果に依頼して原案を作成し、諸関係機関の調査審議を経たうえ、建設大臣により決定をみたものであり、市民の意向を反映して決定したものだと言っております。また、上位計画であり、路線変更はできないとの答弁が行われております。

しかし、私は思います。市にこのようなひたむきな考えがあるにかかわらず、ほとんど何も行われずにきょうまで十三年経過しております。私はこの事実に対し遺憾の意を表するとともに、残念でなりません。

おおよそ、整備事業を実施するには、少なくとも四つの要素があり、どれを欠かしても実現困難だと思います。四つの要素とは、一つ、計画における合理性すなわち事業として行われようとする計画が合理的であること。二つ目、経済的妥当性すなわち事業の費用がその意義に比べ妥当であること。また公共側、私側の費用の負担が妥当であること。三つ目、合意形成により事業を行うこと。すなわちその内容について施行者と権利者、関係者の合意が形成されること。四番目、事業推進能力のあること。

私は、特にこの三番目の合意形成がないと、いくら計画がよくてもだめだと思えます。私はいまだもって着手できないのはこの合意形成に欠けておるものだと思います。これが欠けますと、将来いつまでたってもできないと思います。他の地方圏の幹線道路の完成状況を見ても、昭和五十一年度まですでに四五・一九％整備されております。

市当局におきましては、今後どのようなお考えのもとで事業を進めてまいるのか、あるいはしないのか。その方針をお聞かせく

下さい。

第三点でございますが、観光ルートの開発についてですが、昭和五十三年八月の館山市海浜開発診断によりますと、館山市等の観光客の入り込み数が記されております。それによりますと、昭和五十一年度でございますが、館山市の入り込み数は百五十六万人、白浜町二百七十三万人、鴨川市二百二十四万人となっております、またそれぞれの市の入り込み数の比率は、館山市、海水浴客四九％、遊園地客一五・五％、一般客一六％。白浜町、海水浴客一四・二％、一般観光客五五・四％、花見客二六・九％。鴨川市、海水浴客二二％、遊園地客四八％、一般観光客二四・二％以上のとおりになっております。

本調査は、さらに館山市は夏季型一季のみであると言っております。他の市では通年化が進んでおると申しております。最近、平砂浦地域一帯の遊園客がふえつつあることは喜びにたえません、まだまだ一季型観光の域を脱しておりません。市民はひとしく四季型であることを望んでおります。市長は今年度から城山の整備をしていくことなので大いに期待いたしております。しかしこの整備をもつてしても、まだまだ市民の要望にこたえるにはほど遠いような気がいたします。

私は、提言したいのですが、既存の観光施設については一層のPRをしていただきたいと思います。太陽と空気と緑と水と土の自然環境を求めている人たちは多いと思います。

そこで、いま大戸、上野原、安布里にはイチゴ園がつくられて市民から大きな関心を得ております。この効果を高めるために安布里山、南条の山に南北に一本の道を通したらと存じます。そう

すれば大きなイチゴ園になりますし、これらの山々に四季折々の花、そして果樹の植栽でもし、訪れる客に開放したりすれば、鏡ヶ浦を一望のもとに望める山々でございまして、これだけでも少なくともレクリエーションの場となるでしょう。

さらに、この道を大戸までつなげば岡田を経て出野尾の衛生センターに行けますし、この沿線には神社仏閣が多く大蔵院、小網寺もあります。そして衛生センター敷地に遊園地でもつくつたらとも考えます。ここまで来ますと、神余にすぐ出られますし、神余の東虹苑を経て育成牧場、作名ダムのルートとすぐ考えられると思います。市長の所見をお聞かせ願いたいと存じます。なお、私はこの路線開設は交通緩和にも大いに役立つと信じております。

四目でございまして、田園整備事業等による農道の舗装対策について。千八百九十九年イギリスのパワードが唱えた田園都市構想は、千九百七十九年大平首相の都市に田園のゆとりを、田園に都市の活力をもたらそうという構想に生かされることになりました。ときあたかも定住構想を柱とした第三次全国総合開発計画がスタートしたので、これらの構想はいずれも住みよい地方づくりということで農家の統一見解がなされ、定住構想は根強いものとなりました。

そして、市長の施政方針にもあり、わが館山市もモデル定住圏に指定を受けました。そして市長はこれが具現化の方策を施政方針にいろいろと発表しております。しかしこの中には圃場整備による農道の舗装に触れておりません。しかし私の九月議会における質疑の際、基幹路線だけは舗装していくと言っております。しかし私は基幹路線に限らず多くの農道がいまや生活道、通

勤路、通学路となっております。モデル定住圏の指定を受けた今日、これらの農道を市道に編入し、逐次舗装化していくことが住民のニーズにこたえるものと存じます。お隣の三芳村ではかなりの農道が舗装されております。市長の御所見をお尋ねいたします。

第五点、公共下水道の整備について、人が生活するところ必ずごみが出ます。し尿が出、排水が出ます。ごみを埋めたり、焼いたり、し尿は貯留したのちまいたり、川や溝に捨てたり、排水はどぶにたれ流す。それで済む人はよいが、近代社会においてはとてうてい考えられない事実となっております。

近代下水道が発達したのは千八百五十三年、英都ロンドンであり、日本では千八百八十四年明治十七年近代下水道らしきものが東京で完成されております。下水道は完備してみると、都市衛生上、環境上不可欠であるということが完成された都市住民の認識するところとなっております。そしていまや、全国的に下水道ブームを起しております。そしてその実現のためには道路の舗装を譲し、下水管を埋設します。浄化槽をつくった人々も後から下水管に連絡する。水洗便所に変えることになるわけですが、この二重損害はやむを得ないこととしております。館山市民のかなりの多くの人たちは下水道の実現を望んでおります。しかし下水道をつくるには莫大な費用がかかります。

そこで、お尋ねします。何年度から実施されようとしておるのか。対象区域を限定するのか。分流式か、合流式か。大規模処理施設をつくるのか、小規模施設なのか。汚泥処理施設はどこに、終末処理施設はどこに、以上の点についてお尋ねをいたします。答弁によりまして、再質問をいたしたいと存じます。

(市長半澤良一君登壇)

○市長(半澤良一君) 横溝議員の御質問にお答えをいたします。

第一点は、自動車渋滞の緩和と政策についてでございますが、市といたしましては、現在種々の道路政策を推進しておりますけれども、特に市街地の交通緩和の大きな政策といたしまして、国道一二七号線のバイパス建設に邁進しているところでございます。またその他の道路につきましても、今後さらに整備計画に基づきまして積極的に事業を進めてまいりたいと考えております。

第二点、都市計画街路の推進策についてでございますが、最近地価が非常に高く、そのうえ限られた財源と、地権者の合意を取りつけることが大変むずかしいわけでございますので、用地買収がきわめて困難でございます。思うように進展させることのできないのが現状でございます。しかし家屋の密集しております市街地内の街路につきましては、都市再開発とか、区画整備事業等の面整備にあわせてまして、計画的に街路の整備を進めていきたいと考えております。

また、国道や、県道に係る都市計画街路につきましては、国や県の事業として実施を要望しておりますし、また市の事業といたしまして、八幡高井線を国の補助を受け、地元の皆さま方の合意、御協力を得まして、昭和五十六年度から実施するように考えております。

第三点の観光ルートの開発でございますが、観光産業道路を新設せよという御提言でございますけれども、大変雄大な結構な構想だと承りました。この計画構想には土地利用の問題点、投資経費、その他につきまして種々検討を要する事項がございますので、

今後研究をしてまいりたいと思います。

大きな第四点、圃場整備事業等による農道の舗装対策というところでございますが、御指摘のように農道の舗装整備につきましては、農業の振興を図る地域におきまして農道網を有機的かつ合理的に整備することによりまして、農業の振興化を図りあわせて農村環境の改善に資するため、農道の整備事業が実施されております。県営圃場整備事業により新設されました農道のうち、幹線道路の舗装については県営圃場整備の事業として、年次計画に基づいて順次舗装されているところでございます。

すべての農道を舗装化せよという御提言でございますけれども、すべての農道を市道として認定して舗装するということはなかなか問題点もございますし、本来農道は農業振興のための道路でございますので、そういう意味でいろいろ問題点もございますし、実際にそれが市民の生活道路として利用されるかどうか、その実態によって異なるものだと思いますので、個々についてまた検討すべき点があれば検討いたします。

大きな第五点、公共下水道の整備でございますが、昭和五十六年度から六十年にかけてまして、国の第五次下水道整備五カ年計画が実施されるわけでございますが、この計画の中に館山市も入っていたべくように要望いたしております。し尿処理場も五十六年度内に完成をいたしますので、今後公共下水道に積極的に取り組んでまいりたいと思います。現在そのような段階でございますので、具体的な実施方法、内容等につきましては今後の検討に待たなければならぬと考えております。

以上、答弁を終わります。

○四番（横溝 功君） 一つ一つ再質問してまいりたいと思います。

まず、市長の自動車渋滞の緩和策についてでございますが、バイパス路線とか、そういうのをやっていくということでございます。そういうことを実現するようにお願いしたいものでございます。

私は、これは質問になるかどうかわかりませんが、過去の館山市をちょっと言いたいわけでございまして、石崎元市長は昭和の初年市道を舗装化しております。北条区有財産を売却しても舗装化したわけでございます。そして次の鈴木森蔵市長は市道三号線をやって、正木から通してきたというように経緯があります。それから吉田、田村、本間市長これらは海岸、船形の方からずっと海岸の道路をやってきております。

それで、私は言うわけじゃないませんが、半澤市長にも過去の市長が本当に真剣に道路に取り組んでいる。これをひとつ半澤市長も本当にさらに一生懸命取り組んで、本当に道の整備に私は尽してもらいたいと思います。

せんだって、市の方で通行量とか、いろんなことを調査した事実があったと思うんですけれども、その結果についてお聞かせ願いたいと思います。

○経済部長（山田俊康君） 道路交通量調査のことでございますけれども、五十五年十月三十日午前七時から午後七時までの十二時間実施いたしました。実施いたしましたのは、観測場所は数多くございまして、那古―千葉銀行館山支店あるいは十字屋前三差路、南房通運前三差路等におきまして実施いたしました。全部の観測場所は十七カ所になります。

国道一二七号線館山駅前十字路の場合で申し上げますと、合計数では歩行者が二千二百三十八人、自転車類が千二百八十五台、原動機付二輪車七百二十三台、乗用車が二千四百三十六台、貨物自動車千七百五十九台、自動車関係で四千四百九十五台というよりな状況でありました。

それから、県道館山白浜線、現在の商店連盟の事務所になっていきます場所について申し上げます。歩行者四千三百七十四、自転車類二千七百八十八、原動機付自転車千三百三十九、自動車類が七千三百六十三、内訳として乗用車が四千二百七十一、貨物自動車三千九十二というよりな実態となっています。

○四番（横溝 功君） もう一つ、飯塚薬局の角について調査があればお答え願いたいと思います。

○経済部長（山田俊康君） 十月の三十日に実施いたしました観測場所には、南町十字路周辺が観測地点となっておりますので、それと県道富津館山線館山市役所前が実施されておりますので、それを申し上げてみたいと思います。歩行者は合計で七百二十三人、自転車類が九百八十四台、原動機付自転車五百九十八、自動車類が合計で六千六百十四、内訳として乗用車が三千四百一、貨物自動車三千二百十三でございます。

○四番（横溝 功君） とにかくこのような市吏員を総動員して調査しているんですから、しっかり調査してもらいたいと思います。が、市役所前をやるんならば、飯塚薬局の角をやった方が有効だと私は思うわけでございます。あの道は非常に十字路が一番調査しやすいのでありまして、こっちにきたのは曲ってきたやつなわけです。それにもかかわらず六千六百余台

というよりなところから見ても、いかに角々が渋滞しているかということをひとつ当局は強く認識願いたいと思います。これ以上言っても仕方がありませんので、当局の認識を一層高めていただくより強く要望いたします。

次に、第二点でございますが、市長は八幡高井線をいま言っているんですけど、これはまずできる可能性はございますか。それからひとつお伺いいたします。

○経済部長（山田俊康君） 私から申し上げます。国、県に五十六年度事業として着手するように要望してありまして、現在口答ではございますけれども、補助等についても見通しが非常に明るいものがございますので、五十六年度から市長が答弁いたしましたように実施してまいりたい。このように考えております。

○四番（横溝 功君） いいですか、見通しが明るいのでった二十メートル第一計画、何ですか、見通しが明るいならやるわけです。二十メートルしか計画に載っていないではないですか。これは困難だからだと私は思うんです。部長さんの答弁を信ずる以外にないんだけれども、どうなんですか。

○経済部長（山田俊康君） 市長から答弁もいたしましたように、いろいろ地価の高騰ということから、補助金の額が初年度においては大幅につきません。補助金の額に応じた土地買収というよりなことになりますと、初年度におきましては二十メートル程度しかできません。次年度以降におきましてはそれが相当大幅についてまいりますので、初年度はいつもの事業の採択につきましても都市計画の関係については非常に少ない金額でしかつかないというよりな実情から、このようなメートルとなっているものでござ

います。

○四番（横溝 功君） 答弁を了としますけれども、前にも非常にこの路線は地権者が強固なものがあるので、私は市長か、助役が行ってひとつ頼むということではやらないとだめだと思つたと言つたつもりでおりますけれども、いくら補助がついたといつても地権者の方がだめだと言つたらだめなんです。地権者の意向はどうなんですか、お聞かせ願いたいと思います。

○助役（小倉澄男君） お答え申し上げます。

先ほど、市長が御答弁申し上げましたように、非常に地権面が高いということでございますし、先ほど横溝議員が御指摘いただきましたような問題点が四点、そのうち合意の上に施行しなければいけないというような御提言がございましたが、確かにそのとおりでございます。一番重大な面は地権者が市の計画に御賛同いたなく、それに関しましては執行部といたしましては、おっしゃるとおり全力を挙げて今後対処してまいりたいということのあらわれが、県の方も汲んでいただきました。五十六年度から、これは国の補助がございせん、非常に多額の経費がかかります。市の一般財源だけではとても及びがつかない。ぜひ国庫補助もいただいて、県費補助もいただいてやらなくちゃならぬということで、県もそういうような館山市の意向を踏んで五十六年度から都市計画事業として認めていこうという明るい見通しがついたというところでございますので、御了承いただきたいと思います。

○四番（横溝 功君） 助役さんの答弁で了解しました。うが、どうも地権者との接触にいいまいな点があるので、どうかひとつ真摯な態度で地権者の説得に努めてもらいたいと思います。

都市計画道路のうち、問題が後あるのは館山高校、北条小学校それから南高を通る都市計画道路です。これについても非常に反対があるわけです。だけれども、これはやっぱり私はやつてもらわなくては行けないと思う。反対があつても何とか説得して、北条小学校のPTAあるいは黙つておとなしく、これはわかりませんけれども、言わないことにしましょうけれども、とにかく県立の方はものすごいものがありますし、一方、住民は、神明町あたりの住民は非常に要望が多いわけです。この反対者あるいは地権者もあるいはそうかもしれないけれども、どのように説得なさっていくのか、お考えをお聞かせ願いたいと思います。

○経済部長（山田俊康君） 今後とも誠心誠意をもって説得、御協力をいただく方向でお願いをしてみたい。このように考えております。

○四番（横溝 功君） 時間がありませんので、はしりたいと思つておりますけれども、コミュニティセンターの敷地あそこを都市計画路線が通るわけです。それで、鉄道をどうして通るんですか、高架線です。やるんですか、何でやるんですか、その点をお聞かせ願いたいと思います。

○経済部長（山田俊康君） 市の都市計画街路では、現在県の事業として一二七号バイパスが一二八号と合します地点から、主要地方道館山白浜線のバイパスとして県に事業化を要望しております。なお、鉄道につきましては現在高架ということを考えてお願いしております。

○四番（横溝 功君） 高架なら何%の角度でやっていくんですか、六%、七%でないといけないでしょう。百五十メートル手前から

上っていかねければいけないでしょうよ。どうするんですか、百五十メートル手前。そうなりますと、コミュニティセンターのまん中から上っていかないと鉄道は高架で越せませんよ。そういうことをお考えになったことはございましょうか。お答え願いたい。

○経済部長（山田俊康君） 県にお願ひしまして、県も五十四年度調査費を設けましていろいろ調査しております。その中では十分渡れるという計算もされております。現在のコミュニティセンターとの関連の中では支障のないような高架ということで理解しております。

○四番（横溝 功君） 果がいいというなら何でも従うという考えが私はどうかと思うんですよ。あの南町安布里線が通れなくなってしまう。私はそう思います。ですから、県におんぶするんではなくて、市は市で市民の福祉のためにやるんならば、市が県におんぶするんでなくて、それもいいでしょう。でもやっぱり市独自の計算を立てて、勾配はどうなる、排水はどうなんだと、大体育柳の方は田んぼですよ。とてもとても高架は私はだめだと思ふ。そういうことがございますので、ひとつ慎重に市当局は検討をしていただきたいと思ひます。これで二点は終ります。

三点の観光ルートの開発についてでございますが、これは市長のとにかく研究をしてみたいという前向きな御答弁によっておおむね了解するところでございますが、とにかく上野原からこの道があれば大戸、白浜の方にわけなく抜けられると思うんです。だから、飯塚薬局の角まで曲らなくても、これは観光ということでやったすけれども、観光と同時に交通緩和にも役立てるようにひとつ積極的な、前向きなる御検討をお願いしたいと思います。

それから、第四点目でございますが、これも市長の非常に前回よりも前向きな答弁があったわけでございます。しかし答弁の中に農業振興のために使ひたい、それですけれども、市長さんお歩きになってくださいよ。通学路になって、生活道になってやっておるわけですから、農業振興もとはそうでしょうよ。しかし現実には、私はすぐやれとは言つてない、徐々に、市長もそのように答弁しておりますから、了としますけれども、この問題についてもやらないでなくて、子供たちが通学道路として雨のぬかるみの中を歩いてゐるわけですよ。そういうことで、とにかく定住圏構想あるいは都市生活圏、建設省で囁いてゐる地方都市これにも田舎の舗装もしろと言つてゐるわけで、三芳村に行きますと、さっきも言ひましたけれども、ほとんどの農道が整備されてゐるわけですよ。そういうことから、ひとつ農道整備につきましてもよく検討して、ニーズに基づいてよろしく進めていただきたいと思ひます。

それから、第五点の公共下水道でございますが、これはまだ検討しておらないというところでございますので、全然話が合ひませんし、当局はわれわれに市会の方に計画を出してゐるわけですよ。二年も、三年も前から下水道をやると載つてゐるわけですよ。市議会にやると載せておいて、いまだもってやらない。これは市議会軽視につながると思ひますし、そういう意味からも、公共下水道についてもさっき市長が所信発表しましたけれども、その線にたがうことなくやって、市民のニーズにこたえてもらいたいと思ひます。それによつてこそ、鯉山の海がよくなり、ヘドロも少なくなり、観光にも役立ってくると思ひますので、ひとつよろしくやっていただきたいと思ひます。

以上によって、私の通告質問を終わります。

○議長（五十嵐 昇君） 以上で、四番議員君の質問を終わります。

次、一番議員神田守隆君御登壇願います。

（一番議員神田守隆君登壇）

○一番（神田守隆君） すでに通告してある四点について御質問申し上げます。

まず第一点は、国際障害者年と障害者対策についてであります。本年一九八一年は御承知のとおり国連の宣言した国際障害者年であります。その意義は、障害者の社会生活における全面参加と平等を実現することにあります。

昨年の三月議会でも、私はこの問題を取り上げましたが、市長は「昭和五十六年度は国際障害者年でありますので、これを迎えるにあたって、県においてはその施策の見直し、また実態調査を実施する計画でありますので、これと協調し、結果を得て具体的な検討をしてまいりたいと思います」と答弁をされているわけがあります。

ところが、一年たった今年の施政方針の中で、市長は「本年の国際障害者年にあたり、これを機に一層の充実を図るため、身体障害者の実態及びニーズ等の調査を実施し、これを基礎資料として心身障害者対策の推進に努めてまいりたいと考えております」と施政方針の中で言っているわけがあります。

すでに、実態調査は終り、具体的な施策の検討がされていないわけばかりな段階ではなからうかと思うわけがあります。昨年も実態調査、今年も実態調査だというのでは納得できないわけがあります。今年は単なる調査のための調査に終らせない、国際障害

者年を意義あるものとするためには、障害者の全面参加と平等の行動計画を具体的に策定すべきであります。この点につき、市長はどのような考えであるか、お聞きしたいと思うわけがあります。行動計画作成の意思はありや、なしや。こういうことです。

次に、脳性麻痺児の機能回復訓練の問題についてであります。県の袖ヶ浦福祉センター内の施設が千葉市の誉田に四月から移転することですが、これは安房郡市からこの施設に通っている障害児たちにとってあまりにもむごい仕打ちではないかと思えます。国際障害者年にやるべきことではありません。県は移転をするのなら当然それにかわる施設の設置などをするべきであります。

この際、県に対して安房郡市の中心都市として、市長は肢体不自由児たちの通園施設の設置を働きかけるべきではないかと思うわけですが、いかがお考えであるか、お聞かせください。

当面は、市が千葉市の誉田まで通園バスを運行し、障害児たちの便宜を図ることですが、これは機能回復訓練をする障害児たちにとって大いなる朗報であると思うわけがあります。

通園バスの運行費用についてありますが、障害児とその家族にとっては、障害という困難だけでも大変なものがあつた。この際、せっかくのバスでありますから、障害児の家庭に経済上の負担はかけない、運行費用を親に負担してもらいなどというけなことは考えて欲しくないと思うわけですが、いかがお考えですか。

次に、身体障害者の雇用問題についてお聞きいたします。館山市における障害者の雇用状況はどのように把握されていますか、

また館山市自身の身体障害者の雇用についてはどのように考えているのか、お聞かせいただきたいと思うわけであります。

次に、大きな第二点、天守閣の建設問題について質問をいたします。

私は、郷土の歴史や文化を市民のものにしていく、それには正確な郷土の歴史や文化を継承しなければならないというふうに考えます。私の知る限りでは城山に天守閣があったと確証されたこととはないと存じております。まして、その構造や外観がどうであったかなどわかるはずありません。設計依頼先の藤岡先生は城郭設計の第一人者として知られている方ですが、確実な資料がないために、館山城が築かれた年代と当時の里見氏の勢力から想定して天守閣を設計したと、あくまでも想定の上での設計であるというふうに言っているわけであります。市長は十二月議会で天守閣はあったと見ても不思議ではないという大体の結論を得ていると答えているわけでありますが、この論拠は何なのか、御説明をしていただきたいと思うわけであります。

博物館が社会教育の場として、意義あるものとして充実し、展開していく、このことについては大変意義あるものだと思うわけであります。それには、その条件として博物館資料についての十分な研究の裏づけがなければなりません。陳列する資料に息吹きを与えるのは十分な研究の裏づけがあつてのことであり、私は博物館のこうした研究の活動を保障しなければならぬ。そのためには研究の自由を保障し、行政は必要予算を出しても、これには介入しない。こうした原則が必要だと考えるわけであります。博物館の運営原則は、博物館のこうした自由を保障すること

とでなければならぬと思いますが、そのことについて市長の考えはいかがでしょうか。また博物館の年間運営費用は幾らで、学芸員は何名を予定しているのか、お聞かせを願いたいと思います。

大きな第三点は、大型店の出店問題と商業振興策についてであります。ある程度大型店出店は商業機能を高める上で必要であり、また商店街の近代化を進める必要があるというのが市長の考えと推察をするわけでありますが、そこで一步突っ込んで、それは大型店の出店はどの程度にすべきかということであり、商調協の始まる前に市としての数量についての結論を持つと、こういうことで十二月の議会で市長の答弁を得ているわけであります。すでに商調協は始まり六回ほど開催されているとのことあります。

そこで、質問をするわけですが、大型店の出店の面積の問題、店舗面積について結論を持っているのかどうかということをお聞かせ願いたいと思うわけであります。

次に、昨年の四月に都市開発室をスタートさせ、都市改造、商店街の改造に踏み出した中で、この大型店の出店問題にぶつかったわけであり、急拠、駅周辺整備調査など年度内の完了で実施をするなどあわただしい動きとなったわけであります。市としては都市改造をやるうと手がけた矢先のことで、当然大型店の出店が進んでしまえば、どんなに計画をつくっても後の祭りということになるわけであります。それでは都市開発室をつくった意味もありません。こうした点からも、大型店の出店は市としての計画の立案まで当面凍結するということが必要では

なかりかと思ひますが、いかがお考えでありますか。
さらに、市は店舗面積三百平米以上を調整の対象とする要綱を持っておりますが、通産省の資料によれば館山市は要綱の廃止予定市町村に数えられているわけであり、廃止する予定というのは事実かどうか。

特に最近、大小売資本は、大店法の規制を免れることをねらいの一つとして、小規模店舗を網の目のように展開していくという戦略に変わりつつあるわけであり、それだけに地元の商業の振興という視点を考えたときに、三百平米以上という市の要綱も意義あるものとして生きてくるのではないかと思ひます。

最後に、大きな第四点についてであります。定住圏構想と市の長期計画ということであります。安房、君津郡市がモデル定住圏に千葉県内で、県内一つということで選定されたこととありますが、このことの意味はどこにあるとお考えでありますか。潤いと活力のある定住に値する地域社会を長期的展望に立つてつくり上げるといふことを施政方針の中でうたっているわけですが、これは長期計画の検討を市として考えている、こういうお考えがあるというふうに理解してよいのかどうか、お聞かせ願ひたいと思ひます。また、あるとすればそれは何カ年計画で、現在の昭和六十年までの計画の扱ひはどうなるのか、お聞かせ願ひたいと思ひます。

以上、御質問いたしました、答弁によりまして再質問させていただきます。

(市長半澤良一君登壇)

○市長(半澤良一君) 神田議員の御質問にお答えいたします。

第一点は、国際障害者年の問題に関して、すでに準備段階を終つて行動計画を定むべき年ではないかという御質問でございますが、確かにそういう面もございますけれども、国際障害者年の宣言は本年の一月に国連において行われたわけでございます。

その内容といたしますと、啓発運動、広報活動の実施とか、あるいは現行法制度の見直しとか、実態把握のための調査の実施とか、障害者対策の充実、強化こういったような問題がいろいろ出ているわけでございます。

この国際障害者年というのは一年限りのものではありません。やはり障害者対策というのは長期間にわたって従来もきておりましたし、これからも続けていかなければならない仕事でございます。ただ、今年国際障害者年の宣言をいたしましたことは、いままでの不十分な点をもう一度見直して、そしてさらに一般にこれを啓発していこうという、そういう趣旨で、障害者に対する福祉充実の一つの契機にしようというものでございます。

昨年も実態調査をいたしました。今年もさらに実態調査をいたしまして、障害者のニーズにこたえていきたい。そういうふうに考えているところでございます。市といたしましても、従来の施策をさらに充実し、不十分な点があればさらに充実していく。そういうような方向で考えているわけでございます。特に新しい本年度の事業というものは特に行動計画は立てておらないわけでございます。必要に応じていつでも障害者のニーズにこたえるような施策をやっていききたい。そんなふうに考えております。

それから、脳性麻痺の子供さんたちが現在袖ヶ浦の福祉センタ

ーに通っていらっしゃる。それが今度千葉のリハビリセンターができることによって袖ヶ浦のセンターが廃止になる。それに通園の問題でございしますが、大変困難をいらっしゃるということとは実態よくわかっておりますので、市のマイクロバスを利用して週一回運行をいたしたいと考えまして、現在その細部の問題について検討をいたさせております。

それから、障害者の雇用の問題でございしますが、これは職業安定所で実施をいたしている問題でございまして、身体障害者雇用促進法に基づいて実施をいたしているわけでございしますが、市におきましてもその方針に従いまして身体障害者を採用しているわけでございします。現在市では十三名、三・四男を雇用しているわけでございします。調査によりまして、現在館山市で身体障害者促進法に規定されました条文に該当する会社は十八社、そのうち十五社が一・五男以上を雇用していることになっております。

それから大きな第二点、天守閣の問題でございしますが、天守閣があったという根拠を示せということとでございしますが、明確な根拠というものはございせんけれども、何べんも御答弁申し上げましたように、市民の間から里見史料館建設促進会という名のもとに天守閣を建ててもらいたいという二万三千二百二十七名に及ぶ署名をもって要望が出ております。

私も、この件に関しましては、歴史的な調査を、学問的な調査をした上で対処したいと考へまして、三年間ほど経費一千万をかけましていろいろな調査をいたしてきたわけでございしますが、その中で、やはりなかったという根拠はないし、またあっても不思議ではない、むしろあったと考える方が妥当であろう。そういう

う結論になりましたので、天守閣形式の博物館を建てたい。ただ天守閣形式にいたしますと、その天守閣もなるべく歴史に忠実なものでありたいという考へ方もございました。そうしますと、その大きなものではございせんし、また、あの城山の頂上がそう広いところでもございせんので、その大きなものは建てられせんし、特に城郭形式の博物館になりますと、資料を永久に保存できる収蔵庫とか、展示室のほか集会室の確保が困難でございしますので、一応分館といたしまして、そうした収蔵庫、展示室、集会室等は本館を山ろくにつくりまして、そこで両方あわせて博物館としての機能を果たせるようにいたしたい。そういうふうに考えたわけでございします。

博物館の研究の自由、これは学問研究の自由ですから当然のこととでございまして、市当局がそれに対して何ら制肘を加えるものではございせん。

経費については、運営のための経常経費につきましては、今後検討をいたさなければならぬところでございまして、現在どれぐらにかかるかということとは申し上げられない段階でございします。学芸員につきましては、当面五十六年度一名を採用いたします予定でありますが、今後研究の進む過程において増員を考えたいと思っております。

第三点、大型店の出店問題でございしますが、駅周辺整備のための調査を現在行っているわけでございします。これは昨年の九月議会以来たびたびの御質問にお答えしているところとでございしますが、むしろ大型店の出店問題が起りましたために、早急にこの調査を早めたわけでございまして、現在調査を続行中でございしますし、

五十六年度もさらに続けてより高度の調査をいたしたいと考えているわけですが、これにつきまして、大型店の出店が決まってしまうのでは都市計画が完全なものでできないのではないかと、御質問でございますが、そういうことのないように早く調査を開始いたしたわけですが、当方の計画がまだ調査の段階でございますが、まだでき上っているわけではございませんので、どこに出店していいとか、悪いとかいうことをこちらから規制するわけにはまいらないわけでございます。特にそれを調査ができ上るまで凍結したらどうかという御質問でございますけれども、凍結についても、これは法的にはなかなか困難な問題もございますので、いまのところ凍結をする考えはございません。大型店もし、われわれの計画より先にでき上ってしまったえばやむを得ないことで、大型店の出店という現状にあわせて最善の計画を立てるよりいたし方がない。そういうふうに考えております。また、御質問にございましたが、小売店の面積はどの程度が適切かという御質問があったように思いますが、これについても商圏の範囲とか、商業人口その他の必要要素も集めまして、果と協力いたしまして集めたわけでございますが、それに基づいて会議所内の商調協の場で、出店面積調整に関連いたしまして審議されることだと思いますが、なお、それに関連いたしまして、三百平米以上五百平米以下の店舗の規制につきましては、現在の段階では、これを廃止する必要はないというふうに考えております。

第四点、定住圏構想と市の長期計画についての御質問でございますけれども、御案内のように国はこの定住圏構想を具体化する

ために、一つの果に一圏域をモデル定住圏と選定をいたしましてそれぞれ計画を策定し、整備を図ることになっているわけでございます。

本県におきましては、国から示されたモデル定住圏計画策定要綱にあわせて、昭和五十五年に策定されました長期構想に示されます南地域の安房、君津郡市を圏域として、昨年モデル定住圏に選定されたところでございます。以後果及び広域市町村圏や住民の方々の参加や協力を得ながら計画策定を進めている段階でございます。

この計画に対しまして、本市といたしましても、特別事業計画として城山公園の開発だとか、博物館の建設あるいは沖の島公園の問題、コミュニティセンターの建設、ごみ処理施設の建設等がこの計画の中に入れていただくような要望をいたしているところでございます。

ちなみに、この果の計画では、安房地域につきましては観光事業及び地場産業の振興という大きなテーマに取り上げているようにございます。

御質問受けました市の長期計画につきましては、昭和六十年までを目標としているわけですが、策定後七年を経過しておりますし、こうした変化を生じておりますので、今後検討をしてみたいと考えているところでございまして、具体的な構想等につきましては今後の計画に待ちたいと思います。

以上、答弁を終わります。

○一番（神田守隆君）　まず、障害者年の問題でございますが、必要に応じてそうしたニーズにこたえていく。私は調査そのものを

否定するわけではないわけで、依然として国の国会での答弁なんかを見ますと、大体人口に対して約三割という数字の障害者がある。ところが、館山市の調査を見ますと、私の計算は一・七割ぐらいいかないわけですね。そういうことから見ましても、もっと潜在的な障害者がたくさんあるんじゃないかな、実態が正確につかまれているんじゃないかな。こういう危機も大変強く持つわけですね。したがって、昨年調査されたといってもさらに調査ということは大変必要な課題であるということは私も十分理解しているわけですね。

しかし同時に、この国際障害年本当年に意義あらしめるものといふのは当面十年の行動計画ということで。市長も言っておりましたけれども、今年一年のお祭りのもので終らせてはいかぬというふうに思うわけですね。具体的な行動計画この十年間障害者対策、現在の時点でどういうふうな施策がこの館山で必要なのかというふうな視点から、単年度でできるもの、あるいは長期でやらなければいけないものなど具体的に検討する、そういう計画を策定する必要があるんじゃないか。

その計画策定にあたっては、当然障害者団体こうした人々と協力をして、その計画策定の委員会なり、推進会議なりそうした機関をつくっていく必要があるんじゃないか。これは国においても昨年そうした機関をつくって障害者団体が参加して計画の推進というところで計画づくりに入っているわけですね。この館山市においてもそうした機関をつくって具体的な計画の策定をするべきじゃないかなというふうに思うわけですね。

この点について、先ほどの市長の答弁では、やはり必要に応じ

てニーズにというような答え方で十分納得できないわけで、そうした推進のための委員会なるものをつくって計画策定をするのじゃないか。また検討するならば検討するんだということで御答弁願いたい。

○市長（半澤良一君） 市は直接行いませんけれども、社会福祉協議会におきまして先般も障害者問題の懇談会を行いました。各関連する団体から集まっていたさまざまな御要望をいただきまして、また今後福祉協議会の内部にこの障害者部会を設けて、障害者の福祉の充実を期していくつもりであります。

○一番（神田守隆君） 社会福祉協議会の中に設置して検討していくということで、これは計画の策定を課題としたものであります。

○市長（半澤良一君） 計画の策定及び実行両方含めて。

○一番（神田守隆君） 計画の策定を含んだものだということですね。そういう意識で十分推進をさせていただきたいと思っております。

それから、県に対して、具体的な施策の一つですけれども、脳性麻痺の機能回復のための施設、これは君津郡市においてはそうした施設をちゃんと完備して機能回復の訓練が受けられるようになっております。しかし安房郡市にはない。しかも袖ヶ浦の福祉センターが千葉に移転するというところで、当面バスの通園の便を図るということでございます。こうした施設は必要はないのか、この施設の設置について市長のお考え、どのように考えておられるか、お聞かせ願いたいと思います。

○市長（半澤良一君） この袖ヶ浦の施設が千葉の方に移転をいた

したわけでございますが、それは従来の施設よりもさらに充実したりつばなものをつくる。そのために県の中央部に持っていくたというところでございます。そういう意味で、現実には不便を生ずる面もありますけれども、また、施設がより充実したという意味では障害者にとってプラスでもあらうかと思ひます。

いろいろ実態を聞いてみしても、君津ではそういう施設があるけれどもというお話ですけれども、そこではあまり設備もよくないし、信頼度も高くなくて、袖ヶ浦に現在でも行つてゐるんだというお話もございしますが、そうした観点から、地方に不完全なものをつくるということは考えなければいけないではないだろうか。むしろ県内の中央部により完全なものができれば、そこに通り方が父兄も安心できますし、子供たちのためにもいいんじゃないか。

問題は、通園の問題が起こるわけでございますが、そうした問題も解決していけば、地方につくらなくてもいいんじゃないか。また実態的にいいにしても、それほど多くの方々の利用がないように思ひますので、こうした施設をつくるのが投資的な意味からいってもいいのかどうか、やはり十分考えなければいけない問題だと思ひます。現在の段階では安房地方にそれをつくるということは、君津の場合には広域でやつてゐる通りに聞いておりますが、つくることは考えておりません。しかし今後の実態をさらによく調査をいたしまして、もし安房郡でやる方がいいということになるれば、またその時点でひとつ考えたいと思ひます。

○一番（神田守隆君） 機能回復の施設ですけれども、やはりよい医療を受けるということは大変重要なことだと思ひますし、そ

ういこととで市長の考え方もいまの中で出されましたけれども、通園の問題というところでどうなのかということが大きな問題だろうと思ひわけです。現在、千葉市の普田の方まで通園バスを運行するということになるわけです。市長の考えからいきますと、通園バスについては親の負担ということは、そういうけちなものは求めるべきではないというふうに思ひわけですが、いかがですか。

○市長（半澤良一君） その点については福祉の問題でございます。で、一般の受益者負担的な考え方は律せられないものがあるうかと思ひますが、現在すでに袖ヶ浦までも通つていらつしやる。そうした負担もかかっていることでございしますので、その範囲内ぐらいならばいただいてもいいんじゃないかと思ひますが、まだ結論は出しておりません。いずれにしても、先ほど申し上げましたように、現在細部にわたりまして検討中でございます。

○一番（神田守隆君） 結論を出しておらないということですが、私はこうしたいまの市長の考えの中から見れば、当然福祉の施策として受益者負担という考えはもちろんとらない。やはり福祉施策として、障害を抱えていることだけでも大変な負担ですから、それに行政の側が積極的にこたえるという意味で、やはり経済的な負担についてはかけないようにすべきではないか、こういうふうに私の意見を申し述べたいと思ひます。

次に、雇用の問題であります。現在安房郡市における雇用については、他の地域に比べると比較的良好であると、館山市も身体障害者の雇用率については一応法律の規定をパスしてゐると、こういう点では評価するわけであります。

県では、身体障害者の雇用問題について、身体障害者を対象と

した職員の募集に踏み切っているわけです。こういうことについて館山市ではどういうように、身体障害者の雇用についてそうした考え方というのはあるのかどうか、お聞かせ願いたいと思います。

○市長（半澤良一君） 特に身体障害者を対象として職員を募集するということは現在はやっておりませんが、身体障害者だからといって、採用に応募してきたものをそういう条件で排除するということはございません。

○一番（神田守隆君） やはりいま、身体障害者の雇用の問題ではやはり職種の開発といえますか、たとえば両足のない方についてできるような仕事を開発していく。こういうような努力も含めて身体障害者の雇用を促進していくというのが県の姿勢の一つのあらわれだと思ふ。そういうこともあるわけで、館山市でも今後の検討課題としていただきたいということを要望しておきたいと思ふいます。

次に、天守閣の建設問題ですが、市長のお話で明確な根拠はないんだ。こういうふうな話であります、はっきり申し上げさせてもらいますが、天守閣はもちろん実在性そのものが確認されない。城山に建てようとしているものは天正時代の里見十萬石、九萬なにがしという石高だそうですが、十萬石の大名という勢力から考へてのモデル天守閣だということで確認させてもらいたいと思ふますが、いかがですか。

○市長（半澤良一君） 先ほどの御答弁いささか誤解を招いたかもしれませんが、天守閣があったということを証拠だてるその資料の確実性の問題で、一〇〇％そうだとは言えないけれども、

いろいろ資料があるわけでございます。一〇〇％その資料が信用性があるかどうかという問題について疑問はあるけれども、まああったと考へる方が妥当だというふうに申し上げているわけでございます。根拠がなかったと申し上げているわけではございません。

また、建物そのものについては、おっしゃるとおりそうした構造、図面とか、絵とかいったものがあるわけではございませんで、天正十六年という天正期の現存する城等の各種資料等から判断して、こうであつたらうという建物になるはずでございます。

○一番（神田守隆君） あつたかもしれないという資料の確実性というところで問題なんだ。その資料はあるんだというお話ですが、その資料は何ですか。お聞かせ願いたいと思ふんですが、それは天守台という地名ですか、明智軍記ですか、大体そんなところではなからうかと思ふんです。絵図があつたとか、なかつたとかいう話もありますけれども、たとえば天守台という地名にしても、いつから天守台という名前が確実に載つてきているのか、後世の人が天守閣があつたのではなからうかということで、天守台という名前を使つたということも考へられる。その資料がはっきりしていないと思ふます。

それから、明智軍記というのにも明らかに歴史上三層の天守閣があつたということは書いてあるけれども、その時期に明智がとても見えないはずがないという反証もはっきりしているわけです。私は大した資料ではないと思ふんですが、もう少ししな資料があるんですか。

○教育長（安田豊作君） あつたか、なかつたかという市長から申

し上げたとおりの、三年間の調査ではそのとおりでございます。なかったという証拠もないし、あったという確実な証拠は見つかりません。しかし、あったというこの方が、明智軍記を初め、ここに調べてある里見代々記とか、いろいろ軍記物ですけれどもいろいろあったと。三層のものがあったと。しかもきらびやかであって、それが里見氏を、城を取り壊す原因にもなったんだというようなことが言われております。そういうことから言えば、天守閣はあったんだというように、城があったということは確実です。その中の構造として天守閣があったんだということを考える方がむしろウエートが高いではないか、こういう考え方でございます。

したがって、神田議員さんは天守閣を建設するというようにおっしゃっていますけれども、私どもは天守型の博物館分館を建ててゐるであって、天守閣そのものを建てるんだとはどこでも言っていないわけです。そういう意味でひとつ御理解をいただきたいと思ひます。

○一番（神田守隆君） 私は、天守閣があったか、なかったかという議論は実は大変な議論だろうと思ひます。歴史的な確証がされないわけですよ。私もいろいろ調べてみましたけれども、結局よくわからぬということで、問題は博物館ですから、博物館というのは何かと言へば、物を通して学習する場だと、一言で言えばそうではなからうかと思ひます。陳列されているものを、展示してあるものを通して学習するという場所ですから、天守閣様式いまの言葉で言えばそれ自身がやはり展示物としての位置づけ、意義づけを持たれているわけですね。となれば、博物館の単なる

外観として見逃すわけにはいかない。そういうふうに私どもは考えるわけです。現実に里見の天守閣がここにこのように建っているんだという確証を得て初めて歴史的な意義があるんだというふうに思ひます。郷土の歴史を正確に伝えるというのは、それだけの厳密性が当然要求されると思ひます。

いまの答弁で、あったかもしれない。あったというふうに思ひ方がどうも比重が高いというような程度のことと、しかもその様式については全く資料がない。あくまでも想定だというんでは、これは博物館の資料としても、展示する資料としても意義がないんではなからうかと思ひます。

さらに突っ込みますけれども、博物館の展示目録、登録博物館の届けの際に、これは目録の中に入れるというお考えでしょうか。○教育長（安田豊作君） 実物そのものでなければ教育的に価値がないんだ、ごらんのとおり昔確実にあったとしても、それを再現してもあくまでそれは模型に過ぎないわけです。それが正しくつくられていなければ教育的に価値がないのではなくて、教育の教材というものは実際のそのものよりも、それをある程度抽象した中間的なものが教材としては価値があるんだと、こういうふうに言われております。いわゆるモデルでございます。城なら城のモデルというのは、昔の城はこういう形をして、こういう機能を持っていたんだということが確実に後世の人々に、あるいは子供につかめるということが教材としてはより価値があるんだ。こういうふうに私は思ひます。そういう意味の天守閣というふうに私は考えます。

したがって、そこに入る目録としては、もちろん当時そういう

ものを内部的に発掘された、あるいは保存されている文書、その他はできるだけ実際のものを、そうでなければこれも複写のものをそろえて、そういうものを通して、城のモデル形式の天守閣分館の建物そのものと、中身にあるそういうものと両方を考証して子供たちは考えていく、人々は考えていく、ここにやはり郷土を学ぶ教育というものがあるのではないか。

城そのものを目録に載せるか載せないかは今後の問題だと思いますが、私は載せてもいいだろうと、こういうふうに考えております。

○一番（神田守隆君） 私は、どうも天守閣についてははっきりしてない。こういうことで、それ自身ははっきりしてないものをやるべきではないというふうに思うわけです。

資料によりますと、里見の義康ですか、御殿跡というような発掘を進めておるようですが、そうしたもう少しははっきりしたものがむしろ私は意義があるんじゃないか。あったか、なかったかははっきりしないものをつくるよりも、あったことがはっきりしたものをつくる方が教育的資料としては当然意義のあることだろうというふうに思うわけです。

で、お聞きするわけですけれども、天守閣というのは一体何のための施設ですか。天守閣の歴史的な意味ですね。天守閣は何のための施設かということですね。

○教育長（安田豊作君） 天守閣というのはやはり戦争をする場所だと思えますね。居住の場所は下にあるわけですし、戦争のときにそこに、一つは物見やぐら、その他から発展したもののだと思いますけれども、そういう役をしますが、最終的にはここでもって

戦争をすると、こういうような場所だったと思います。

○一番（神田守隆君） 非常に残念なお答えで、天守閣というのは戦争をする場所で、住居ではないというようなお話ですけれども、どうもそういうことでは私も納得できないんですけれども、やぐらのお話だろうと思います。やぐらというのはもちろん武器庫というような役割りを持っており、戦争の役割りも持っておるようですけれども、同じ時代につくられた安土城の中には信長の日常生活の場所というのが明確にあるわけですし、また天守閣というものの初期の形態というのは、おそらく金閣寺や銀閣寺そういうものがその源流ではなからうか。すなわち書院づくりですか、その上に望楼を乗せたものだ。こういうような学者の指摘もあるわけです。

そういう点では、いまのお話では、天守閣については本当に研究されているのかどうか疑問に思うわけで、そうしたような状態で天守閣云々というのは行政の側として非常に怠慢ではなからうかと思うわけです。いかがですか。

時間がなくなりますから、とにかく私の言いたいことは、ろくに天守閣についての勉強してないんじゃないか、御答弁できないじゃないですか。こんなことで天守閣をつくる、どうの、こののという資格はないんじゃないですか。そのことを指摘しておきたいわけです。

それから、大型店の出店問題についてであります。市長は大型店の出店の面積について一つの結論を持っているのかどうか。これについては商圏範囲こうしたものを含めて考えなければならぬ。商調協の結論を待つんだ。商調協の中で議論に入るんだとい

うことですけれども、一つの結論を持っているのかどうか。その点ははっきりさせていたきたい。大体幾らぐらいというふうに考えておるのか。

○市長（半澤良一君） 市としては何平米がよろしいというような結論を持っておりません。商調協で決めていただくことでございます。

○一番（神田守隆君） 結論を持っていない。こういうことで大変残念なことだろうと思うわけです。十二月の議会では六万八千平米というのはむちゃだというお話もありましたけれども、結論を持っていないということで大変残念だということを指摘したいと思うんですね。

それから、その次の問題ですけれども、凍結の問題ですね。凍結すべきではないかというわけでありすけれども、特に市としての計画との整合性、大型店出店してしまえば仕方がない。こういうことでありますけれども、仕方がないでは済まされないと思いうわけです。この点では、市長は市長としての意見具申をする権限これもあるわけですから、こういうことについてやはり考えがあるのかどうか。単に仕方がないでは済まされないとはいいますが、お聞かせ願いたいと思います。

○市長（半澤良一君） とにかく私どもの市の段階では調査中でございます。これから計画を立てる段階でございますので、われわれの方の計画が決まっておれば、そこにいられては困るということもできますけれども、また指導もできますけれども、全然ない段階です。つまり、整合性以前の問題だというふうに考えております。

○一番（神田守隆君） 整合性以前の問題だということでありすけれども、市としての計画ですね、これはいつ頃を目途として出すつもりですか。

○市長（半澤良一君） いま、何べんも申し上げますけれども、いま調査を始めた段階でございまして、早急にやりたいとは思っておりますけれども、まあ二、三年はかかると思います。

○一番（神田守隆君） 二、三年もかかったんでは、これは明らかにいまの調整の結論が出て、大型店の出店したその後になるということは、これは明らかだろうと思います。そうしたら、やはり凍結の問題これは市長さん、いまの段階で考えなければ大変なことになるのではないですか。これはもうはっきりしているのではないですか。

○市長（半澤良一君） 最初に答弁で申し上げましたように、そのときの現実にあわせて最善の都市計画を立てたい。そういうことでございます。

○一番（神田守隆君） 私は、この前からも指摘しているわけなんですけれども、やはり大型店の出店にあたっては、これは国会の論議の中でもはっきりしているわけです。町づくり、都市計画という点からやはり大型店の出店の問題については検討しなければならぬし、その項目自身が大型店の出店にあたってはそれを認めるかどうかの指標になるんだ。こういうことを国会の中でも自民党さん答弁しているわけです。そういうことでありますから、当然市長がこうした町づくりの視点、都市計画の視点こういう立場から考えなかったら、だれが考えるんですか。市長以外の人がそういうことを考えたって、市長にそのための意見具申権ま

でもあるんじゃないですか。だと思うんですね。私はだから町づくりの立場からいっても当然凍結するというような、こうした考え方に立たないと、それはできないことではなからうかと思うわけですね。いかがですか。

○市長（半澤良一君） 町づくりの計画そのものが現在ないわけでございます。そういう意味で、これを早くつくらなければいけないということで都市開発室をつくって、計画を進めようとする段階に、こうした大型店出店問題が起こってきたわけでありまして、町づくりの基本計画そのものさえない段階ですから、やむを得ません。

○一番（神田守隆君） 時間でですから、終えますけれども、それはせっかくの都市開発室が計画をつくっても、その計画が生きてこない。こういうことになりかねないという点で、これは市長さんの大変失敗になりかねないという点を御指摘したいと思えます。

○議長（五十嵐 昇君） 以上で、一番議員君の質問を終わります。午前の会議はこれにて休憩とし、午後一時再開といたします。

午前十一時四十七分 休 憩
午後 一時 一分 再 開

○議長（五十嵐 昇君） 午後の出席議員数十九名、休憩前に引き続き会議を開きます。

二九番議員安西益男君御登壇願います。

（二九番議員安西益男君登壇）

○二九番（安西益男君） 私は、通告申し上げてあります八点について、お考えをお聞かせ願いたいと思うわけでございます。

まず、防火体制の総点検と設備促進ということでございますが、ホテル、デパート、学校、病院、その他公共施設建物等々大衆が利用する施設について、防火設備の実態はどうかということになります。

去る十二月十一日から十八日にかけて、県建築指導課と館山、鴨川両土木事務所で行ったホテルの防火査察の結果では、施設の大半は不適格建物であるとの報告であり、段階的に整備するよう指導していくということでもあります。

また、安房郡市消防本部では、ホテル、旅館の防災査察をまとめ、国へ報告したということになっております。これは国から調査の通達によるものでありますが、このときの査察結果でも、約半数が義務づけられている消防施設の点検を行っておらず、川治温泉の二の舞になるおそれがあると指摘され、今後の避難体制の確立と消防設備の維持管理を徹底するよう指示されております。なおまた、今月九日には県建築指導課と館山土木事務所並びに館山市で市内の防災査察を行ったとありますが、どの範囲で行ったのか、状況はどうであったのか。

館山市においても過去、学校、デパート等の大火災の経過があり、学校、病院、デパート、事務所、興行場等の実情は掌握されておられるかどうか。人間尊重の上からも市が全力を挙げ、総点検を積極的に行って、防火設備の不備な建造物に対して早急に完備するよう市の責任において実施することを強く要望するものであります。防火設備の不備のために一瞬のうちに大きな悲劇に巻き込まれた過去の惨事を繰り返さないために、年々増加する火災に対して万全の体制をとるよう重ねて要望するものでございます。

なお、今後の指導方針についてもお尋ねいたします。

二つ目といたしましては、起震車による防災教育の強化でございますが、あの関東大震災もすでに六十年近くを経過し、地震の恐怖を実感として知る人は少なくなってきております。現在、多くの学者は関東大震災発生時の時間的法的規則性について六十九年周期説を唱え、その確率は九九・九％と言われ、また六十九年ブラスマイナス十三年周期説によれば、すでにあすにも大地震の起こり得る可能性があると言われております。

不幸にして、関東大震災に匹敵する地震が発生した場合を考えますと、地震に対する知識そして認識、さらにはどう対処するべきか等事前の防火体制にはかなりの問題点があると言えましょう。館山市防災計画にしても、第六節地震災害予防計画の中の二として「実効性ある震災対策を樹立するためには、その前提となる地震による被害を想定しておくことが必要不可欠の基本作業である」と説明しております。備えあれば憂いなしの言葉どおり、できる限りの防衛策を施すのが住民の信頼にこたえる政治の責任であります。

各種の会合で地震の話が出る場合、若い婦人層の人たちから次のような意見を述べられております。一つ、関東大震災は大きな災害であったと聞くが、身近に感じられない。また震度五とか、六とかよく言われますが、実感がわかない。さらに、時折防災訓練に出てもらいたい。以上のようなことはだれもが聞いておることと思います。

必ずくるであろうと言われている大震災に備えて、被害を最小限に抑えるように指導、訓練することは、政治の立場での不可欠

の作業であろうと思われます。防災の認識があるとなしとでは、その被害は大きな相違となってきたております。

こうした状況から検討した場合、人工的な地震発生時の状況が現出できる仮称人工起震車あるいは地震テスト車をつくり、平常時に地震を体験し、地震の恐ろしさを体で覚え、的確な行動ができるように訓練することが生命を守り、また火災防止に役立つことと思います。そのために起震車による防災教育を提案するものでございます。

三つ目といたしましては、資源再利用補助金制度の実施についてでございます。業者買い上げの五〇％支給についてということでございますが、これは資源ごみすなわち紙類とか、鉄類、びんその他を業者が買い上げる額の五〇％をさらに上乗せして協力団体に支給することであります。

一般家庭から排出されるごみの量は大変なもので、今後ますますふえ続けていくこととございます。そうした現況の中で、ごみ減量作戦として資源ごみの回収運動を展開し、再利用の物資収集を実施するよう提案するものでございます。物を大事にするという省エネ思想の普及にも大いに役立つ運動でもあります。

資源ごみの売却代金はそれぞれの地区なり、団体なりに還元し、加えて市が協力費の名目で五〇％上乗せして支給してやる。協力団体の運動に活用していただくという考えをしてみてもどのようなものでございましょうか。

なお、効果としましては、一つ、資源ごみの有効利用。二つ目にごみ減量による処理費用の節約。また三つ目として限りある埋め立て地の長期利用化、そして広範囲な運動によりごみ処理費の

削減となってくるのではないかと考えられます。行政当局の指導方針如何により実行されることと信じます。当局の考えをお聞かせいただきたいと思います。

四つ目といたしましては、汐入川のヘドロ除去と汚濁防止についてでございますが、観光都市館山の中心を流れる汐入川、その汐入川もいまは昔の面影は全くなく、汚染されヘドロの川と化しております。無惨な姿をさらけ出している現状は市民のひんしゅくを買ひ、心ある人の嘆きをかけております。何といつても目抜きに場所を位置しているだけに多くの人の関心も高く、最近徐々に城山を初めとする観光開発も進められつつありますとき、汐入川の現状をいつまでも放置しておくことは許されるものではないと思われませんが、この点はどのようにお考えでございますでしょうか。

最近、清流を取り戻し魚がすむようになったという例が各地に出ております。汐入川も最近若干水もきれいになってきたと言っている人もありますが、どうか県と連絡を取り合い清掃作業に着手するよう強く要望するものでございます。

五点目としましては、館山棧橋の改修に際し、釣りブームと観光のレベルアップを図り、釣り棧橋計画を検討してみてもどうかということでございますが、改修するについては従来あったからまた北条棧橋を改修したからということだけではないと思います。どうせつくる以上利用度の高い、そして観光面からも喜ばれる棧橋であることが望ましいと思われるものでございます。

他市でも棧橋を利用し、釣り公園として歓迎されているところもあります。いずれも国、県の補助対象として助成金により実現実施しておりますが、館山市におきましても、市民から喜ばれ、

観光的によりプラスになるような棧橋に改修されますより念願し御提案申し上げます。

六つ目、館山駅の橋上駅舎の構想についてでございます。郷土館山の玄関と言われる館山駅については、ここ数年来西口開設の要望さらにはまた跨線橋をとの声が日を追って高まっております。

どこの都市でも駅中心に商店街が形成され、そこに人が集中しております。駅はそれぞれの都市のシンボルであり、その駅を見ればその都市の繁栄、その都市の規模が判断できると思います。

わが館山市も、県南の都市として、南房総の中心地、観光拠点として館山を取り巻く環境、近い将来東京湾岸道路、神奈川県との横断橋計画の実現も予定されており、館山市への影響性も大きく、館山市の近代的都市開発も進められていくことと思います。

すでに、大型店舗、スーパーの進出は目白押しに計画を進めつつあります。それに比例して房総一円から館山に人が集中してくることは当然と見るべきでありましょう。館山駅の橋上駅構想も着実な計画を立ててみる必要があります。鉄道管理局においても橋上駅計画があるように伺っております。

情報化時代の現在は、早い速度で時代が進んでいます。したがって先を見越した駅ビル構想、現在の駅の両側に線路をまたぐ形で鉄筋コンクリートづくり五階建ての橋上駅建設計画については広範囲な関係機関での検討を御提案申し上げますので、よろしくお願い申し上げます。

七点目でございますが、父子家庭に児童福祉手当の支給をというところでございます。現在、母子家庭に対してはある程度福祉制度も実施され、援護の手が差し伸べられております。しかし片親

をなくしたという同じハンディを背負っている父子家庭の場合は生活の柱を失ったわけではないことや、再婚の可能性の高いことなどから、これまでの福祉行政から置き去りにされてきていたこうした現実が政治の光を当てる行政面での思いやり、御処置を御要望申し上げるものでございます。母子家庭と比較すれば、父子家庭の場合はごく少数と思われます。ちなみに母子家庭の場合は母子児童扶養手当は現在一名の場合は二万九千三百円です。父子家庭に対して何らかの御処置をよろしくお願い申し上げます。

最後、八日目といたしましては、身障者対策として幼児の教育についてでございますが、今年には国際障害者年である国連での議決を尊重し、そのテーマである障害を持つ人々の社会への完全参加と平等という目標実現に向けて国、地方自治体、民間による各種の啓発運動、障害者対策等実施するとなっております。

館山市ではいま、障害児の三歳児検診をどのように行い、その後の指導はどのようにされているか。義務教育時までの期間は最も大事とされており、人間形成の上から見て大事な時代であります。適切な御処置をよろしくお願い申し上げます。

以上でございます。

(市長半澤良一君登壇)

○市長(半澤良一君) 安西議員の御質問にお答えをいたします。

第一点は、防火体制の総点検と設備の促進ということでございますが、御指摘のように旅館、デパートなどの公衆の出入りする場所の消火体制の整備はきわめて重要な問題でございますが、これらの施設につきましては、消防法第四条の規定によりまして消防

長または消防署長の権限として広域消防本部において立ち入り検査が実施されているところでございます。調査の結果、不備な点がございませうれば、その改善等について指導を行っているところでございます。今後も立ち入り検査を充実いたしまして、防火査察を強力に推進していく所存でございます。

ちなみに、市内の消防法の規制の対象となっております防火対象物は千四十七件でございます。五十五年度中にはそのうち百二十五件を査察をいたしました。その他に独居老人の四百七十四世帯の調査も終わっているわけでございますが、ここ数年の間で全対象物につきまして調査を終っております。

そうして、改善を要する点については、多くの施設に見られます。たとえば老朽した旅館とか、あるいは消防法改正に伴いまして消火栓を増設する義務が、責任が生じた、そういうようなところがあるわけでございますが、これは指導をいたしまして、その改善を要望しているところでございます。

それから、第二点の起震車による防災教育の強化ということでございますが、確かに地震を実感として受けとめるためには、こうした起震車が防災教育の有効な手段であることは間違いございません。しかし市独自で起震車を設置するということは、非常に高価なものでございますし、運用面でもいろいろ問題点もあろうかと思っております。実は当面は設置することは考えておりません。また広域圏組合等での設置につきましては、これは二、三年前にそうした案が理事者の間で出たこともございますけれども、全体の雰囲気としてその必要性はあるまいというような結論でございましたので、広域圏でもこの問題には取り組んでおりません。

が、市として県下でも起震車を持っております市が八市ほどございます。いろいろ聞いてみますと、もし必要ならば場合によって貸してもよいということもございまして、今後検討いたしまして、起震車による防災教育の必要がある場合にはそうした方法も考えたいと思っております。

第三点、資源再利用補助金制度の実施でございますが、資源再利用につきましては、ごみの減量さらには資源確保という面からもちろめ重要なこととございますし、また御指摘のようにごみの減量あるいは埋め立て地の節約と申しますか、埋め立て地が少なくて住む、あるいは現在の埋め立て地を長く寿命を延ばすという利点はございますので、この点は積極的に推進してまいりたいと思っておりますが、補助金制度は現在のところ考えておりません。やはりこれは自分たちの町は自分たちできれいにし、つくっていくという、そういう市民の自主的なボランティア活動あるいはコミュニティ活動をお願いをいたしたいものだというふうに考えております。

第四点、汐入川のヘドロ除去と汚濁防止でございますけれども、御案内のように汐入川は県の管理します二級河川でございますので、数年前にも川口のヘドロ、土砂の清掃を県にお願いいたしました。実施したこともございます。今後このヘドロの問題につきましても、県に対しまして実施を要望してまいりたいと思っております。やはりこれは大変経費もかかる問題でございますので、管理者でございます県の事業として取り上げていただく必要があります、またそれが妥当だというふうに考えております。

次に第五点、館山桟橋改修に際し、釣りブームと観光のレベル

アップに釣り桟橋計画を、こういう御質問でございますが、五十六年度に復旧しようといえます館山桟橋は、古くからその桟橋そのものが釣り客でにぎわったところでございまして、桟橋を復旧することによって釣り客のニーズにも十分こたえられるものだというふうに考えます。

釣り桟橋といったようなものが全国何カ所か見られますが、いづれを見ましても、それぞれその海岸を埋め立てたとか、他の理由によってすでに自然の海岸そのものが失われて、そしてそうした海岸の機能を取り戻すために新しく釣り桟橋をつくったというような例が多いようでございますが、館山の場合はむしろ自然の釣り場、自然環境が非常に良好な状態で残されております。むしろ自然の釣り場で釣りを楽しんでいただく方が本来の釣りのあり方ではないか、人工的な釣り桟橋ではなくて、自然の釣り場で釣りを楽しんでいただく。そうあるべきではないかと考えます。

第六点、館山駅の橋上駅の構想でございますが、御質問にございましたような民衆駅の方式は、一般的にはまず第一に民間資本を中核として、それに国鉄及び国鉄関連企業または地方公共団体が参加するという形式をとっているわけでございまして、全国にも相当数建設されているわけでございますが、現在の館山市におきまして、そういう見地から見まして民間資本が国鉄駅を巻き込みましてそれを建設するというような、それほどの魅力があるかどうか、その点がまず問題ではないかと思っております。

現在、都市開発室におきまして、館山駅周辺の市街地整備の調査を駅舎改築問題も含めて総合的に調査を進めておりますので、その中で今後さらに調査研究をしていきたいと思っております。

第七点、父子家庭に児童福祉手当をという問題でございますけれども、この件につきましては、昭和五十四年六月一日現在で千葉県が父子家庭実態調査を実施いたしました。県の施策として検討されてきたところでございますけれども、母子家庭に比べまして就労面でも有利な条件でございますし、経済的な対応よりもむしろ精神的な面に問題が残っているものと思われまします。それだけに施策が困難でございますので、これは県の方針を持つよりほかはないかなというふうな考え方を持っておりますが、そういう意味で現在では御指摘の手当の支給は考えておりませんが、そういうけれども、しかし御指摘のようにこれもまた母子家庭に対するいろんな援護措置等と比べましていろいろ片手落ちと思われるような面もございますので、今後この対応を検討いたしてまいりたいと考えます。

第八点の身障者対策特に身障児の幼児教育についての御質問でございますが、この点につきましては先ほど神田議員にもお答えしたわけでございますが、身障児の対応につきましては法律上は県が実施するように定められているわけでございますが、障害児は児童相談所の判定結果に基づきまして、可能な者は保育園、幼稚園等に措置をいたしまして、いわゆる健康な子供、健常児とともに保育をしております。また、保母につきましても研修を重ねまして、障害児を受け入れた場合の体制を取り得るような配慮を現在いたしております。

また、教育委員会サイドでは、三歳児検診で言語障害を持つ幼児を判別をいたしまして、その保護者に対して指導を行いますとともに、幼稚園入園の際に言語治療教室に通級をさせまして指導治療にあたっております。この早期治療によりまして小学校就学

時にはほとんど完治をいたしているのが現状でございます。

以上、御答弁を終わります。

○二九番（安西益男君）　まず最初の一からお聞かせいただきたいわけでございますが、いろいろ対応策をやっておるということでございますけれども、先ほども申し上げましたようにかつてデパートあるいは学校等大きな事故があったわけでございます。これをやはり消防署とまたさらに関係機関とタイアップして常にそういう感覚、いままでたとえば民間というよりも、多くの民衆の出入りするそういった建物、たとえば興行している場所とか、あるいは病院にしてもしかり。病院もかつては総合病院が火事になって何十人という死亡者が出たという経過もあるわけです。館山にはそれなりに大きな病院等もございますので、ときどき見ますと、これでいいのかという感じを受けます。

そういった点では、自主的な感覚を植えつけるという面では指導の徹底やはり市が中心となって危険防止を絶えずやっていくということが非常に私は大事ではないかというふうに思うわけでございます。

まず、これまでそういった大きいところの、市として、消防本部等でも結構でございますが、そういった点検をされてきたか。今後いろいろいま言った建物ですね、そういった建物に対してどのように具体的ににされていくのか、お聞かせいただきたいわけでございます。

それから、消防法の十七条ですか、これについてもしお聞かせいただければ、その点お聞かせいただきたいわけですが、いずれにしても、徹底した教育をやっていくまじと、ひとた

び大きな建物が火災というふうなことを起こしますと相当な悲劇が発生するわけでございます。そういった点で、いままでの対応の仕方ということだけでは、それだけの大きな事故を十分防いでいくだけの教育がなされていない。こういうことが言えるのじゃないかと思ひますので、対応の仕方、いままでやってきた経過そういったことをお聞かせいただきたいわけでございます。

二点目としては、確かに県下には何カ所がある。場合によつては貸してくれるところもあるということでございますが、いままでかつては広域圏で話し合ったということでございますが、年々周期が近づいてくる、学者の言によれば、あすきても不思議ではないというそういう時代にきているわけですから、本気になつて考えていかなければならない。そういう背景があるわけでございます。

これは、実際に実験してみないと、ただ感覚だけでは体感に感じていれない。真剣に考えようとしないう面が多々ある。若い層に聞いても多分にそういう感覚、本気に地震対策というものを個々にどれだけ取り入れて、個々の立場で考えておるかということになりますと、地震というものを聞いておるだけで、本当に実感がわかないのは当然だと思ひますので、そういう点では、これは高価なものでもございせんし、二トン車ぐらいの消防車を改造しても三、四百万でできるわけです。ですから、そういう経費云々というよりも、実際に起きたそういう想定をした場合に、一人でも多くの人にそういう教育を施していくという政治的な愛情というようなものを考えていかなければどうかというふうに考えるわけでございますが、まずとりあえずこの二点についてよろし

く御答弁のほどをお願いいたします。

○民生部長（鈴木 力君） 防災体制の総点検の問題でございますけれども、先ほど市長が御答弁いたしましたように、現在の消防法の第四条に、いわゆる防災上必要のある場合には立ち入り検査をするということでございますが、立ち入り検査の実施機関につきましては、先ほど申し上げましたとおり消防本部または消防署を置く市町村にありましては消防長または消防署長が立ち入り検査の権限を有するわけでございまして、これにつきましては毎年対象物に対します立ち入り検査というものが実施されておるわけでございます。

それに際しまして、立ち入り検査の結果、改善を要する施設あるいは設備等につきましては、その都度いわゆる行政指導の形でもって指導がなされておるわけであります。過去の立ち入り検査のやつた結果におきましては、かなり改善を要する設備、建物というものが多いいうことは聞いておるわけでございますが、それに対しまして、改善できるものはいままでも改善されてきておる。このように聞いております。

今後におきまして、消防機関と連携を密にいたしまして、できる限り立ち入り検査あるいは防火査察というものををお願いをいたしまして、火災予防実質的に実施がなされてまいりますように推進をしてまいりたいと考えておる次第でございます。

それから、消防法の第十七条の消防用の設備等の関係でございますけれども、学校とか、あるいは病院、工場、事業所、興行場こういう施設につきましては、それぞれ消防法の規定によりまして、防火上の設備というものを備えなければならぬという

ことでございますが、これにつきましても当然消防署におきまして関係施設に対しまして指導いたしておるわけでございます。今後におきましても、これらの指導の強化ということにつきましても市の方から消防署の方に強化をするように推進を図ってまいりたい。このように考えておる次第でございます。

それから、起震車による防災教育の強化でございますけれども、これにつきましても実際の防災教育の上でかなり有効な方法であるというように考えておるわけでございますが、先ほどから市長からお答え申し上げましたとおり、現在のところ購入についての考えは持っておりませんけれども、防災訓練等におきましてできる限り今後におきましても他市からの借用をいたしまして、これらの教育に起震車を使用してみたらどうかということで今後も検討いたしたいというふうに考えております。

○二九番（安西益男君） 御答弁の様子で、いままで本場に各事業所、たとえば五十人以上収容できるようなそういった施設についてのあまり積極的なものが見られないというふうに思うわけでございますので、今後は消防関係と連携を密にしてやっていくということでございますが、やはりいま言った年間規則的にやっていくといったのはつきりしたものを計画を立てないかどうかという一つの不安感を持つわけです。

そういった点で、ひとたびこういった事故に遭った場合には全く途方もつかないような実態が起きるわけでございますので、どうかそういった点につきまして、いまだ少しいこの時点で計画というもののがわからなければ、いままでの延長ということであり安心してできないわけでございますが、市の立場で関係機関との密接な連

携のもとに現在計画ができているのか、できていないのか。この点を聞きたいわけでございます。

二点目として、先ほど申し上げましたように地震に対する危機が迫まっているわけでございます。まず、起震車を借りられるというところであればまず見て、関心が高まっていることは事実でございますからそういったテストを、皆さんの関心を高めていくということ、大きな歓迎されることではないかというふうに思いますので、その点重ねて今後の近い将来にそういったテスト的なことが、借りられればそれでもいいんです。あるいは先ほど申し上げましたように改造しても四、五百万で十分できる。そういった経過もありますから、この点は十分御検討願いたい。最初の計画についてちょっと聞かせ願いたいと思います。

○民生部長（鈴木 力君） いままでの防火査察でございますけれども、毎年二回程度定期的に実施されておりますが、今後におきましてもやはりこの程度の査察というものは実施されると思いますが、なお市といたしましても、関係機関の方に定期的に実施するようにお願いするつもりでございます。

○二九番（安西益男君） いわゆる資源ごみとっておりますが、これは積極的な方向にということでございますが、やはり何としても裏づけになる資金ということが大きな運動の元になるわけですし、また励みにもなる。たとえば五〇万上乘せして支給するということ、そういったものは大きく運動に拍車をかけ、大きな運動が展開されるということは当然考えられることだと思えます。部分部分の小規模ではなく、全市的なそういった面の活動が展開されていかなければ、効果としてもあまり期待できないというふ

うに思うわけでございます。どうかひとつこの点は本当に、年間大した額ではない、広範囲の活動が展開されていくという前提をひとつやっていただけたらというふうに思うわけでございますので、この点はひとつなおまた御検討のほどを願いたい。このように思うわけでございます。

四点目の汐入川のヘドロの件でございます。これは多くを語るまでもなく、だれが見てもこの目抜きの通りに依然としてああいった醜態といえますか、ということでは観光都市あるいはまた住民の感覚からいっても、環境衛生の面からいっても、市長が常々おっしゃっておりますね、住みよい環境づくりそういったテーマにも反することになります。周囲の感覚もだんだん高まってくる館山に対して依然としてああいった醜態というような状況ではまかりならぬじゃないか。市の管轄ばかりじゃなく、県ということでもございますけれども、地元に住むわれわれが一番直結している問題でございますから、当然県としても十分こういう要望していただくと同時に、当面やはり直結した市民とのかかり合いのある中央の汐入川については、市として前向きな清掃について、あるいはまた計画的な方法を考えていかなければならないんじゃないかということ強く申し上げるわけでございますが、かつては一本んやったということでございますが、どんな規模でやりになったか。また県のサイドで強く要請してやっていただくという、実行していこうというお考えが期待できるかどうか、その点をお答え願いたいと思います。

○民生部長（鈴木 力君） 汐入川の河口の土砂あるいはヘドロ除

去につきましては、過去県にお願いいたしましたして何回か実施されておりませんが、御指摘のございました点につきましては、早速県の方にまいりまして要請をいたしまして、実現すべくお願いをする予定でございます。

それからなお、資源再利用の問題でございますけれども、団体等の市民協力によります資源再利用に対する補助金制度につきましては全国何カ所かで実施してあるようでございますけれども、当市の場合におきましては前から各地区のPTAあるいは子供会、婦人会等におきまして廃品回収活動という形で実施されておるわけでございますが、これから各地区的なコミュニティ活動の中で市民サイドにおきまして分別回収によります再資源化と、あるいはごみの減量化運動をひとつ大いに推進していただくようにお願いしたい。このように考えておる次第でございます。

○二九番（安西益男君） 汐入川の件でございますけれども、十分努力してその実現に懸命に県に働きかけるということでもございますので、近い将来そういった方向づけが目安が立てられますように十分ひとつ何べんとなく折衝して、大きな館山の問題というふうにとらえておるわけでございますので、この点よろしくひとつお願いしたいと思います。

それから、資源ごみの物質については、いままでも確かにPTA活動等でやってきておりますが、やはり事業を進めていくという、そういったことから考えれば、先ほど申し上げましたように励みになるような方法もお考えいただければ、なおまた効果的というように考えられるのではないかとということをさらに御検討願いたい。このように申し添えておきます。

それから、棧橋の件でございますが、これは先ほど市長御答弁に、あそこは前々から釣りに利用されていると、全くそのとおりでございます。もう少し延長するとか、あるいは先は必ず直線であればならないということではなく、横に直角に出してもいいわけですから、費用の問題いろいろ研究されて補助対象になるような計画を立ててみることですね。むずかしいということではなく、より以上に効果そうして市民から本当によかったんだというように、そういった棧橋をつくるには限られた予算をさらに生かしていく、また長く利用するわけでございますから、県、国なり折衝するには、どういうふうな研究をし、どういうふうな申請をしようかということにまず取り組んでもらいたい。そこからどうしてもということなら、これは仕方がありません。せっかく昔から釣り棧橋としてある程度の活用、さらにその効果、また館山の少ない観光資源の一つということも言えるわけでございますので県への働きかけ、あるいは国への要請というものを考えていたいただけるかどうか。この点についてお伺いするわけでございます。

それから、確かに館山駅の橋上駅の構想、これは決して奇想天外というふうに私は思うわけではございません。そういった心構え、近い将来情報化時代ですから、いままできた十年は、あるいは二、三年でほとんど同じような経過で進んでくるのではない、これからの時代の歩みというものは。そういった点では何としても南房総の拠点としての館山でございます。ここを通過するといふだけでは意味がないわけです。ここを拠点として一つの構想として研究もし、そうしていまの駅も近い将来には改修しなければならぬ。そういう時点にきていると思えますので、そういった

点で、非常にむずかしい面もあるうかと思いますが、そういった構想というところに取り組む姿勢、館山は近い将来道路あたりも建設され、おそらく来る人たちも多くなってくることは間違いない。ですから、専門的に研究して、大型スーパーが入ってくるということにはそれだけの見通しをつけてくるわけですから。大型店がそれこそ五店、六店が進出しようということですから、相当な魅力があるというふうに見えるわけです。

そういった点では、将来の館山市の都市計画というものは発展というようなことを考えながら進んでいったきたい。そういった面で研究する構想としていいんではないかということ御提案申し上げたわけでございます。研究する材料としてこの点よろしく御配慮願いたい。こういうことでございます。

棧橋についてはどうでしょうか。国、県に取り組む姿勢はございますでしょうか。

○経済部長（山田俊康君） 棧橋の関係につきましては、五十四年災害がありました時点で、すでに国、県にも何度か要望、要請等もいたしました。災害復旧ですら補助等の対象にはならないといふことでございました。今後とも新しい制度等がきますことを国や県と連絡を密にしながら、その方向で考えてまいりたいと思えます。

○二九番（安西益男君） 御努力は十分わかります。ですからもう一步。館山は発展していくんだ、こういう前提で、いままでの修理ではないんです。全面的に大きく変えようという前提のもとに交渉していただくわけでございますから、そういった点で自信を持って補助対象に該当するような計画をこらでまずつくらなけ

ればならない。その点十分検討されてさらによりよい機橋ができ
上りますことを念願しておきたいと思ひます。

七番、八番について、確かに母子家庭に対して父子家庭は置き
去りになっているということだけはだれもが認めておる。果でも
いろいろ調査されたということですが、本当に母子家庭
とはあまりに違い過ぎる。中には母子家庭よりも悲惨な面もある。
小さな子供を抱えてお父さんがどれだけ苦労しているかわからな
い面もあるんです。

何らかの形で検討するということですがすけれども、ひと
つ日の当たらないそういった人たちに政治のこれからの温情とい
う面では、限られたわずかな人たちにも大いに光というものを感
じていかれるような施策をぜひひとつお願いしたい。

この点は、いま何らかの形でということですが、先
ほど申し上げましたように母子家庭に対する児童扶養手当二万九
千三百円あるいは諸手当もあるわけです。そういったことから比
較いたしますと、全くいままで不思議なぐらゐに父子家庭は無視
されてきた。そういった点では果はどうであろうとも、国はどう
であろうとも、市民の中にいるんだという実態をとらえて本当に
取り組む。政治の方向はそういった家庭にも注がれるようなそう
いった行政の面をお願いしたい。こういうことをお願いするわけ
でございますが、もう少し具体的におわかりになれば、こういう
方法でというお考えがあればお聞かせいただきたい。こう思うわ
けでございます。

それから、八点目の身障者これは實際いろいろむずかしい問題
もあるかと思ひます。確かに年代的に三歳児検診から義務教育の

期間、あるいは受け入れ体制があるのかないのかはつきりしてお
りませんし、指導がどのようになされているかということをお悩
んでおる家庭もあるわけでございます。

また實際、医師の人たちにも強く要請していただきたいことは、
病気になるっても患者さん診てくれない。特に歯医者さんが敬遠す
る。これはもつてのほかだというふうに感ずるわけです。館山市
はそういうことはないと思いますが、そういう不安が出ておるこ
とは事実でございます。そういった関係の人たちにも十分申し入
れをしていただきたい。こういった人たちの本当の立場になって
やっていただきたいというふうに思うわけでございます。

七点目、八点目について、障害児の本当に義務教育までの期間
にどんなふうにされているのか、それをひとつお聞かせいただき
たい。以上です。

○民生部長（鈴木 力君） 父子家庭に対する対応でございますけ
れども、實際生活に困窮すれば当然生活保護が適用されるわけで
ございますが、なお民生資金制度等もございますので、それらの
あつせんによりましての生活に対する援助というものも考えられ
るわけでございます。いずれにいたしましても、今後総合的に父
子対策につきまして検討させていただきます。このように考え
ておる次第でございます。

就学前の身障児幼児教育の問題でございますけれども、これに
つきましては母子保健法によりましてそれぞれ検診等が定期的に
実施されるわけでございますが、たとえば一カ月以内に必ず乳児
の検診を行い、あるいはまた三カ月から六カ月、六カ月から一
六歳児までの検診このように定期的な検診が行われておるわけで

ございます。その検診の中でやはりいろんな障害に対する治療等もいろいろ指導がなされるわけでございます。したがって、幼児教育というよりも、まず障害の内容につきましてよく認識していただきまして、それに対応した治療というものをまずしていただくということが大事ではなからうか、そのように考えておる次第でございます。

なお、教育につきましては、また保育園等につきましても健常児と同様に保育の中でいろいろ教育をしていく。こういう考え方をでございます。

○議長（五十嵐 昇君） 以上で、二九番議員君の質問を終わります。

次、一二番議員栗原一雄君御登壇願います。

（一二番議員栗原一雄君登壇）

○一二番（栗原一雄君） 初めに、質問に先立ちまして、本定例議会開会にあたり、市長は新年度の施政方針の中で冒頭に述べられましたように、市政の基本理念とする豊かな香り高い文化福祉都市づくりへの実現化に向かって着実にその目的達成に成果を上げつつあることに對しまして敬意を表するものでございます。

さて、私はすでに通告申し上げたとおり、次の二点について御質問を申し上げます。第一点として、大型店出店計画に伴う影響とその対策について。第二点として、通年観光の受け入れ体制強化について御質問を申し上げたいと存じます。

第一点については、昨年十二月五日大規模小売店舗における事業活動に関する法律に基づく第三条申請の届け出を済ませた五社及び中規模店の出店計画の総面積は七万三千四百八十八平方メートルでございます。したがって、前議会において申し述べた数値

は出店予定者の説明資料に基づく数値でございますので、多少の違いがあるかと存じます。

現在、市内の既存大型店及び第二種を含めた総売場面積は五万三千五十二平方メートル、したがって、新しい申請売場面積のシェアは、占拠率は一三八％と既存売場面積を大きく上回り、さらに売上げ予定額を二百六十億円としております。

もちろん、各社とも本社は市外にあって、したがってその売上額すべて本社に納入されます関係から、市外に流出、凍結されます。したがって、地元経済活動資金の先細り、さらには資金の欠乏は火を見るより明らかとなります。

このような無秩序で安易な出店計画が容認されれば、商業活動を生業として生活の糧とする一般市民は使い捨てとなって生活権が奪われて、きわめて住みにくい地域として死活問題として発展するおそれもあります。したがって、お互いが地域社会の構成員として傍観者の立場、評論家の立場から脱皮して真剣に考えるべき重要課題であらうと存じます。

さて、大型店の言う耳ざわりのよい共存共栄とは何か。良識を越えたその出店が消費者及び既存商業者を含む地域社会の構成員である地域生活者の生活向上に真に役立つものかどうか。市の企画する駅周辺市街地整備の商店街再開発事業を進めるについて障害にならないか。地域経済活動のメーンとなる商業を育て、市勢をどのように発展させるのか十分なる論議を交わし、時間をかけるべきだと思います。

館山市は、房総半島の先端に位置する袋小路的条件にあって、第一次及び第二次産業においても目立った産業や企業はなく、し

たがって官公職員以外は何かの形で小売及び卸業を生業とするサービス業を中心に第三次産業に従事をして、生活の依存をしているのが実態でございます。

したがって、常に申し述べますように、館山市の都市構造は小規模事業所集団都市で、財源を生み出す生産的企業の少ない本市は、財政基盤は弱く、商業活動による財源確保は欠くことのできない重要な資金源であろうと存じます。いかがでしょうか。したがって、市勢発展の原動力としての役割りと財源を生み出すために惜しみない努力と貢献をしながら今日を築き、南房総の中心都市としてその機能と使命を果たしてきたものでございます。

今回の同時出店計画は、全国的にもきわめて珍しいケースとして注目を集めているところでございますが、過去における大型店の当該地域に出店するパターンは、人口が急激な増加となつて量的、質的にも需給のバランスが崩れ、商業施設の不足を生じた地域で、そのような急速的な人口増加都市における消費構造の変化に伴い、地域消費者のニーズにこたえるべく、そのギャップを埋めるための役割りと利便性を提供をして、その地域の消費者に歓迎をされてきました。したがって、誘致についてもきわめて積極的な運動が展開されてまいりましたことはご承知のとおりでございます。

しかし、近年は大型店の主要都市への店舗が一段落しており、大量生産、大量販売によって販売力は頭打ちとなり、店舗面積も過剰さみ傾向になっております。したがって、大型店の地方都市への進出が余剰なくされ、その影響力が特に近代化の遅れた地方の当該都市の既存商店街や個人商店に与える影響力はきわめて大

きく、衰退に直接結びついており、社会問題としてクロースアップしてきたのが実態でございます。

集客力の強い大型店の進出は車社会の時代の要求で、それに伴う広いスペースの駐車場に出入りする車や人の流れの変化が起こり、周辺地域の交通事情に大きな影響を与え、そして狭い道路は混雑と渋滞を加えて環境悪化が生活環境の破壊につながるものと考えます。

たとえば、先般の議会において同僚議員からも指摘がありましたように、新聞報道による大阪府警の発表では、府下の少年非行は七〇％が大型店やショッピングセンターで発生していると報告しております。そのように大型店問題は、決して地域商業者だけの問題ではなく、風紀問題を初めとした教育、子供の健康等金銭では解決できないばかり知れない影響力は置き去りにできない事実として社会問題であろうと考えます。

なお、本市においては南房総の商業都市と言われながらも、商店街は国道、県道上に張りついた自然発生的なもので、したがって商業街区の整備及び近代化の再生事業の遅れている現況では、大型店を受け入れても公正な競争条件の基盤が欠落しており、片手落ちの状況では死活問題と発展するものと考えられます。

もちろん、先般の論議の中で、答弁において消費者の利益の保護を配慮しながらと申されますように、消費者サイドによる購買要求になつた利便性、流通の近代化という面からは一概に大型店を排斥すればよいとは考えられませんが、先ほども触れましたように、特に最近近代化の遅れている地方都市への進出は目覚ましく、何でも売れるものは売るんだとの方式では、長いものに

巻かれるのやり方であって、昨年行われた説明会後に出店予定者の一人がいみじくも「館山はおいしいところですね」と本音の発言をしております。

したがって、大型店の言うような共存共栄とは出店するまでの条件づくりの戦略であって、しかもテナントは地元優先購買力の流出防止に役立ち、地元にも与える影響は少ないというが、資金力人材力にまさる大企業ですから、十分なる市場調査を行っており、それに基づいた販売促進については地域の市場に合った物品販売をすることは企業として当然であろうと考えます。それでも影響がないと思えるかどうか。

昨年、市に都市開発室が新しく設置されて、さらに補正予算が九月議会において提案され承認された駅周辺市街地整備近代化策定事業についての影響が及ばないかどうか。

八〇年代は地方の時代と言われるように、名実ともに南房総の商業都市としての近代化を図らなければなりません。したがって地方の時代にふさわしい地域住民が安心して定住できる調和のとれた街づくりこそ先決であろうと考えます。

したがって、以上の計画遂行のためにも、当分の間行政による凍結宣言を行い、活性化に必要な整備促進を図り、将来の課題として大型店の受け入れ体制が整った時点で、大型店の言う共存共栄について検討すべきであろうと存じます。

次に、第二点について御質問申し上げます。

施政方針の中で「観光については産業振興の上からも重要で、温暖な気候、首都圏からの至近性等恵まれた条件を生かした受け入れ体制の整備を図る一方、観光客誘致のために各種事業を推進

しておりますが、基本的課題である道路、交通網の整備促進を」と訴えております。

しかし、開会冒頭に配付されました新年度の予算書では、観光対策についてはきわめて消極的な予算で大幅な減額となっています。したがって、産業振興の上からもこれで果して重要なのかどうかと大きな疑問を抱くものでございます。

もちろん、予算をかけるなら何でもできることですが、財源は有限であり、限られた財源でありますから、予算が計上できなければアイディアによってそれなりに本市の恵まれた自然条件をフルに活用する方法、手段を選ぶべきで、積極的に取り組むべき姿勢が問題であろうと考えます。

したがって、本市には昔から冬も菜種の花が咲くというたわれる自然環境、自然の気象条件等に恵まれた土地柄でもあり、首都圏地域にまねのできない温暖な気候風土を生かした花卉植栽事業と釣り場、海洋、淡水の整備促進を積極的に進めるべきだと思っております。

さらには、昭和四十七年以来議会において数次にわたり駅舎西口の開設について提言をいたしてまいりましたが、いまだ今日においても開設の日の目を見ることのできないことは大変残念に思うところでございます。鏡ヶ浦は本市にとっては天与の大きな観光資源であり、西口の開設は特に夏季における観光客に対する大きな親切であり、利用者に利便を与える施設を提供することが町づくりであり、町の発展策でもあり、観光客の受け入れ体制づくりだと信ずるものでございます。

しかし、海水浴のお客さまは、現実にはわざわざ迂回をしなければ

ば利用できない不便さでは、あまりにも地元の受け入れ体制はお粗末で情けないことだと考えますが、いかがでしょうか。現況の状態で当然夏季観光客の入り込み数は年々減少することは無理からぬことだと思いますので、以上申し上げた点を十分踏まえて明快なる御答弁をお願いいたします。

なお、答弁により再質問をさせていただきます。以上。

(市長半澤良一君登壇)

○市長(半澤良一君) 栗原議員の御質問にお答えいたします。

大きな第一点は、大型店出店計画に伴う影響と対応策ということで、四つほどの問題点を御指摘なさいました。

私は、四十九年就任以来約六年を経たわけでございますが、この市街地の再開発ということについて、特に商店街の近代化について就任以来考えておったわけでございますが、四十八年のオイルショックの影響を受けまして大変財政状況が悪うございましたので、なかなかそこまで手がまわりませんでした。ようやく再建もできましたので、五十四年の四月から市長公室の中へ市街地再開発に対する基礎的な勉強をするために担当者を置きまして勉強させてまいりました。去年の四月から正規に都市再開発室をつくりまして、本格的に市街地の整備、商店街の近代化ということに取り組んでまいりました。

しかしながら、昨年そうした体制を整えたばかりのところ、大型店の集中進出問題が起きてまいりました。そういう意味で、今年の九月に急換補正予算を組みまして、調査を半年ほど早めさしたわけでございます。そういう意味では、この大型店の集中出店問題が――元来都市市街地再開発ということとは、あるいは市街地

整備ということとは地元の御協力がなければ実施できない。実現できないわけでございますが、こうした大型店の進出問題が起こりまして、非常に市街地再開発、商店街の近代化に対する関心が高まりました。地元の中からこのままではいけない、何とかしなくちゃいけないということで自主的に近代化研究会といった名称のグループもでき上りました。そういう意味では、この精神的な面では大型店の出店というのは駅周辺市街地整備事業計画にとりましてはプラスであったと思います。しかし具体的にハードな面での整備事業の計画実現ということになると、非常に大きな問題を残すものだと思います。

先ほど、神田議員の御質問にもお答えいたしましたけれども、この計画がまだ調査の段階でございまして、計画それ自体ができ上っていない段階でございまして、大型店の出店いたしますことは、町づくりという都市計画、館山市全体の都市計画という点から言えば規制することもできませんし、計画自体がないわけですから規制できませんし、今後の計画に大きな影響を受けざるを得ないと思えますが、ただ、駅前周辺市街地という限定された地域で考えますと、この計画は調査の段階でございすけれども、基本的な方向としては四十三年に策定されました都市計画街路は、これは基本的に変更しない。こういう計画で進めておりますので、そうした面での制約を今後の出店する大型店は受けますので、駅周辺市街地という地区に限定すれば、そう大きな影響を受けないで済むのではないかとというふうに考えております。

それから、大型店の言う共存共栄についてどういうふうに受けとめるかという御質問でございましたけれども、これは大型店の

出店に対するいろいろの計画書に言っていること、あるいは市へま
いりましていろいろ言っていることは、テナントとして地元商店を
入れましょう、入っていただきたい。こういう程度のことであっ
て、きわめて具体性に欠けていることでございます。大型店の出
店する規模によっては共存共栄ということはきわめて困難なこと
だと思います。そういう意味でも、市街地再開発、商業の近代化
ということがきわめて急がれることだと認識をいたしております。

それから第三点、歳入における商業の位置づけの御質問でござ
います。歳入というところえ方でございますけれども、そのうち
特に商行為に直接関連を持つ法人市民税の課税状況をデータとし
て考えてみたいと思いますが、市内の対象法人総数は千百六十九
件、税額にいたしまして二億一千九百四十八万円でございます。

そのうち個々の税額百万円以上を負担する法人は三十七件でござ
います。税額にして一億二千三百十八万円でございます。そのう
ち市外に本社を有する市外法人は二十一件、税額にいたしまして
七千六百三十四万円で六二%を占めております。市内に本社を有
する市内法人は十六件、税額にして四千六百八十四万円で三八%
に過ぎないのが実情でございます。

また、市内の有力商店会の法人市民税についてこれを見ますと
ある有力商店街でございすが、法人数百四十三、税額五千六百
六十四万円となっているわけでございすが、このうち市外法人
は十九件、法人数では一三・三%と低率でございすけれども、
税におきましては三千三百十六万円で五八%を占めております。
一件平均百七十四万五千円でございす。

これに對しまして、市内法人は百二十四件、法人数では八六・

七%と高率でございすけれども、税額につきましては二千三百
四十八万円でございまして、四一・五%と低率でございす。し
かも市内法人は三社で一千百二十四万円負担しておりますので、
これを除きますと一千二百二十四万円となり、一件平均は十万一
千円でございす。これは市外法人に對しましてわずか五・八%
に過ぎないわけでございす。さらに百二十一件のうち十万円以
下の税額の方が九十五件で、平均で一件当たり一万九千円の税金
を納めているに過ぎないわけでございす。

こうしたような面から見ますと、いかに零細な商業者が多いか
ということが数字の上でわかるわけでございす。したがって、
こういうふうな実態から見しても、何としても商業の近代化、
商店街の近代化を図る必要があるんだということが言えると思
うわけでございす。

最後に、出店凍結宣言についてでございますけれども、この御
質問につきましては、やはり消費者の利益保護という立場、現に
大型店の出店を要望するという市民の声も相当程度出ているよう
に伺っておりますので、そうした立場もございすし、また大型
店舗法の法律の趣旨等から考えましても、出店凍結まではできな
いんじゃないかというふうに考えております。

大きな第二点、通年観光の受け入れ体制の強化についてござ
いすが、特に花卉植栽事業と釣り場の整備促進を図るべきだ
という御質問でございすが、花卉植栽につきましては五十四年度
五十五年度と二年度にわたりますして、フラワートラインを一つのポ
イントといたしましてサザンカやツバキを県と共同して植栽を行
ってまいりました。五十五年度には菜の花も植えてみましたし、

五十六年度は引き続いてツバキ、サザンカの植栽を計画をいたします。また本年のこの三月には開花期間の長いカンナを今月の下旬から西岬香から神戸に至る県道及びフラワールライン沿いに植栽をいたす計画を立てております。

釣り場につきましては、これは先ほど安西議員さんの御質問にもお答えいたしましたけれども、特に大自然の中で釣りに親しむということが釣りのだいご味であろうというふうに考えておりますので、特に人工的な施設をつくる必要はない。それ以上いい釣り場がたくさんあるんじゃないかというふうに実は考えておりますので、現在のところこうした計画は立てておりません。

さらに、駅舎の西口開設の問題でございますが、先ほどから御答弁申し上げておりますように、五十五年度から都市開発室におきまして駅周辺の市街地整備に関する調査を行っておりますけれども、西口開設につきましては東西両口広場及び周辺道路等の整備計画とあわせて総合的な市街地整備事業の一環としてその実現に努力をいたしたいと考えております。

以上、答弁を終わります。

〇一二番（栗原一雄君） 再質問申し上げます。

ただいまの御答弁の中にも大型店の出店についての要望があるようなお話でございますが、もちろん最初の質問の中にもそのように触れたわけでございます。絶対すべてが反対ということはありません。得ないことでございますので、それはもちろん承知の上でございます。

なお、答弁の中で特に言われておりましたように、数字的に見てもまいりますと、非常に地元の小売店を中心とした三次産業に就

職される方が多い。そういうような数字が出ていっているというふうな御答弁でございました。もちろん一般的な小売店あるいは卸を営んでおります市民の大半、自分の取り扱い商品以外すべてやはり一般的にいう消費者であり、また地域生活者ということになるかと思います。

さて、ここでもう一点突っ込んでお尋ね申し上げたいと思います。と申し上げますのは、大型店の同時出店が行われた事例といまして、たとえば奈良県大和高田市の場合でございますが、大型店にはされた既存商店は、一部を除いては客足は半分から三分の一に激減して、それに伴います売上げは大幅な落ち込みとなっております。したがって、昭和五十三年度から商店街の近代化計画に取り組んでも、商店街の活力の低下、商売意欲の極端な減退と、現在ではどんなプランを立てても絵に書いたもちであると、このように言われております。したがって、商店街がこれではいかぬと反対に結集した時点ではすでに建築確認の許可がおりて手がつけれない状態である。このように言われております。したがって、先ほどから申し上げておりますように、プランのできる前に手を打たなければならぬという結論になるかと存じます。

さらに、同じく昭和五十三年末でございますが、下関市では北九州に流出する購買人口の防止のため、地元の大型店をシーテナントといたしまして、さらに市外大型店も誘致いたしましたして、ショッピングセンターを設置いたしましたのでございます。したがって、所期の目的であります買い物客の流出防止については成功をおさめました。既存商店街には、地元スーパーに与えた影響力は決

定的でございました。したがって、地元商店街の近代化による活性化についてコンサルタントにお願いしたと、このように言われておりますが、コンサルタントの方といたしましても、もう対策は考えられない。そのように断わられているのが実態でございます。

このような事例から申し上げても、商工行政に関する専門家は市と商工会議所であろうと考えます。したがって、地域商業者の一般的な小売あるいは卸、それに関係される市民は、われわれよりも市の方が、あるいは商工会議所がやってくれるだろう。何とか手を打ってくれるんだらうという大きな期待をいたしておりますのが実態でございます。そのため納税もいたします。またそれに、したがって会費も納めているわけでございますが、そういう点から考えますと、現状に置かれました地元商業会の立場というものの、当然専門家である行政機関の皆さま方、専門家として商工会議所と当然そういった問題について論議を交わしながら将来こうあるべきだ、これではいけない。当然論議があったらうと存じますが、そういった点について検討を加えられたか。また検討を加えられたといたしましたら、その内容についてお尋ねをいたしたいと存じます。

次の問題でございますが、今年は最初に申し上げましたように非常に商工観光は館山市の大きな財源だ。このように冒頭でお話があったわけでございます。予算が組めないという点から、先ほど申し上げましたように、海水については同僚議員が質問されておりましたので、私は淡水についてお話を申し上げたいと存じます。

丸山町にございます御承知のとおり彦兵衛のせきでございますが、県外はもちろん非常に遠くからバスを仕立てて釣りに来ております。先ほどの答弁の中でも、施設をつくるよりも自然の中のだいご味が必要である。そのように言われておりますが、施設を設けなくても館山市には大正せきを初め山本のせき、彦兵衛のせきの四倍、五倍さらには十倍近いせきがございます。中ダムの関係もございしますが、やはりそういったものの活用によりまして、地元の老人クラブの皆さま方が管理するとか、あるいは本年度は障害者年と言われておりますが、そういった皆さま方に管理をしていただくとか、そういったことがきわめて大事ではないだろうか。このように考えます。

この周辺におきましても、鴨川の根方のせきあるいは君津郡におきましては鹿谷のせき、茂原においては三カ所そういったせきあるいはダムを利用いたしまして、放流して釣り場といたしております。館山の釣りの好きな方「フナに始まりフナに終る」という愛好者はわざわざ岡山県まで釣りに行っております。

そうした点を考えれば、地元の気候風土に恵まれたそういったものを最大限に利用する。これが観光開発ではなかるうか。このように考えますが、したがって、そういった釣りの研究、また視察等をされたかどうか。これについてお尋ねを申し上げたいと存じます。

さらに、西口開設についてでございますが、最初に申し上げましたように、観光客に与える利便性さらには車社会への商業活動の解消こういった面では非常に大きな効果があるかと存じます。また通学路の確保という面から水産高校あるいは西高そういった

た学生の利便性という面からも大きな役割りを果たすものと考えます。したがって、四十七年最初に私が申し上げましたとおり数次にわたりましてお願いをしてまいりましたが、西口の開設によりまして、その西口を自家用車が利用することによって商店街の車の緩和策にもなろうかと存じます。もうそれから八年でございます。したがって、そういった検討をその後されたかどうか。それについてお答えをいただきたいと存じます。

○経済部長（山田俊康君） 商工会議所と専門的に論議があったかどうかということでございますけれども、これは市長からも答弁いたしましたように、過去においても相当真剣にいろいろと討議はしております。そうしてより具体的な方向ということで今回都市開発室等を設けていろいろ調査もしておりますし、大型店問題そのものにつきましても論議はしております。方向としてはより早く近代化の方向ということが論議的になっていく次第でございます。

それから、二番目の釣り場に対する研究、視察はしたかということでございますが、視察等を行っておりません。

駅舎西口開設につきましては、先ほど市長から答弁いたしましたように、東西の駅の広場も含めた街路網等の整備計画とあわせて総合的な市街地整備事業ということで考えていくということとで検討している次第でございます。

○一二番（栗原一雄君） 第二点目の問題についても研究をされないうという答弁でございますので、これは大変地元にあった観光施策であろうと存じますので、ひとつ研究していただきたい。このように考えます。

さて、安房郡市の鶏卵用の鶏でございますが、安房支庁の登録数は約十三万羽と言われております。御承知のとおり、鶏は経済動物と言われておりますように、鶏卵の生産率は統計的には一日七〇％の生産高だ。このような数字が出ております。したがって、十三万羽の七割でございますから、一日生産高は九万個ということになろうかと存じます。これも地元の経済活動きわめて合った飼育量である。このように理解するわけでございますが、今日では君津郡の小櫃を中心といたします鶏卵業者がほとんど大型店に納めております。したがって、地元で飼育されております十三万ももちろん鶏卵業者等の話を聞いてまいりますとものというようにでございます。登録数が最初に申し上げた数字でございます。

しかしながら、相場というものは新聞等で御承知のとおり、新聞の価額がいわゆる売買価額になるわけでございます。したがって、それには地元業者は太刀打ちができるわけがございません。一つの企業が安房郡全体の総数より多く飼育いたしておるところでございます。したがって競争はまず不可能でございます。

そうなりますと、そのような一つの例といたしましても、消費者の擁護このようなお話でございますが、私も小売を営んでおっても消費者であります。それと同時に昔は土農工商、そういう面から非常にランクは低く、いつでもがまんをしなければならぬという立場に置かれておりますので、商業者は常に言いたいことも言わない。これが実態でございます。したがって、そういう面からも当然商業者が土農工商の一番下のランクであると、このように考えておりますから、それでは間違いない。私は地域のいわゆる生活者これは共同社会の中の一員でございますから、そ

ういう考え方を持つべきであって、消費者も小売業者も決してない。そういう考え方にこれから行政当局は考えていただきたい。

そのような面から申し上げても、生産者のみならずそれに納入する業者、それに関係する業者も非常に打撃を受けることは火を見るより明らかであろうと存じます。したがって、そのような検討をお考えになるのが行政当局としては当然のことであろうと思いますので、そういう検討をされたかどうか。まずそれをお尋ねしたいと思います。

それから、次の問題でございますが、市長の答弁の中にございましたように、法人税の比較のお話がございましたが、市内の既存小売店の二種以上、いわゆる五百平米以上でございますが、大型店に勤務されます企業単位に個人市民税の納税額を調査いたして見ますと、従業員の数で割りますと、一人当たりの納税負担額あるところでは平均一万九千五百円でございます。さらに一番多く納めております企業は、一人当たり市民税の負担額は二万六千二百八十一円でございます。

さて、市内の事業所の一人当たりの平均市民税は幾らかと申しますと、五万九千六百円となっております。したがって、大型店の出店によって市内事業所の受ける打撃は壊滅的であります。

そういう状況判断から申し上げても、出店が許されるならば、それに伴う倒産、離職者当然こういった問題が発生して、また増加してくるわけでございますので、したがって市に納める個人市民税は大きな落ち込みになることは、当然私が申し上げるまでもなく御理解いただけるものと考えます。

もちろん、大型店の出た場合でございますが、建物、土地の固

定資産税が大型店が設置されますと、市の税金として支払われるわけでございますが、現在の固定資産税におきましての積算をいたしてまいりました。一平方メートル当たり十万元で評価されておりまして、したがって、仮りに申請どおりといたしても、建物は十萬二千二百五平米でございます。したがって百二億二千五十万円になろうかと存じますが、税率は千分の十七といふことでございますので一億七千万円。それから土地、固定資産税につきましては、現在大型店のA店につきましては一万平米百九十万円、B店につきましては四千五百三十六平米でございます。五十万円。その合計が二百四十万円という数字になっております。そういうものの市税の納入がございまして、落ち込む額の方が大きいと存じます。

もちろん、店舗に営業の自由は認められているところでございますが、最低生活も認められているわけでございます。そういったバランス等も考えなければならぬと存じますが、したがって先ほど申し上げましたとおり、一般事業所の、いわゆる商業者の所得の低下による担税能力の限界については当然検討していかなければならぬと存じます。行政当局としては専門家でございまして、それらについてメリット、デメリットについてどのような検討されたか。また仮りに総量規制によりましてこれが半分になった場合、あるいは五分の一になった場合、また十分の一になった場合について試算をされたかどうか。それについてお尋ねをしたいと存じます。

○経済部長（山田俊康君） 第一点の生産者、納入業者等にかかわる問題について検討されたかということでございますけれども、

役所内部での検討等は行っております。しかし、現実の問題としては具体的に商業活動調整協議会の場においてこれらが当然論議されるものと期待しております。

なお、税の関係でございます。メリット、デメリット等についてでございますけれども、先ほど栗原議員さんは固定資産税の問題での例がございました。全部出るとするならば固定資産税で建物について一億七千万、土地についてはA、B二社で二百四十万というような御指摘がございました。現実に商調協の場で全部のものがということにはならないかと思いますが、これらについては具体的な計算等はいたしておりません。

〇一二番(栗原一雄君) ただいまの御答弁によりまして、商調協が決心することでありまして、行政として立ち入るすきのないのが大型店舗法でございます。大型店舗法を見ましますと、これは一地方自治体の問題でなく、これは通産省の決めることでございますけれども、しかしながら、それはそれなりに必要だと考えておりますので、発言をお許しいただきたいと存じます。

大店法は、第一に面積、営業時間等の調整であって、第二に考えられるのが五百平米以上の大、中型店のみ対象である。第三に出店を前提とした調整である。第四に発生ごとに対し個別に解決すべきものであるでございます。さらに地域経済と密着した問題であっても、市町村に關与させないことが特徴であらうかと存じます。

昨年、大店法が一部改正が行われました。その中に新設されましたのが第十五条の二の二項がございまして、この中では幾分か地方自治体におきましても意見の申し述べができるという欄がござ

います。したがって、大型店が出店した場合に、大規模小売店における商業活動が、その周辺の中小小売業の事業活動に及ぼす影響について、同じ地域の生活者として十分この十五条の二の二項を市長に発揮していただき、その上部機関である県知事、さらには県知事は当然通産大臣に報告することになっておりますので、地元の実態を正確に把握されまして、出店した場合における市の窮状をお訴えいただき、意見を申し上げていただきたいと存じます。

さらに、昨年できました広域商業圏調査報告書でございます。これはこれでできたわけでございます。しかしながら、このような大型店の同時出店ということになりますと、非常に問題があるわけであります。本市におきまして特定大型店進出地域商店街診断、これは県で昨年報告されました広域商業診断書と、さらにただいま申し上げました特定大型店進出地域商店街診断でございますが、これは県がやってくれるわけでございます。地元今回の商業活動におきましても減額でございます。金がなければそういうものを十分に、法的に認められたものでございます。有効に使うことが大変大事じゃないだろうか。

特に、この問題については出店済み大型店の店舗面積一平方メートル当たりの地域の消費人口三人以下であること。出店済み大型店の店舗面積が地域小売業の店舗面積の全体の五〇%以上であること。過去一年間以内に三店以上の大型店の出店した場合、このようにうたわれております。この中に本市は入っているわけでございますから、これに早速そうした調査をお願いしていただきたい。これについてお尋ねをしたいと存じます。

○経済部長（山田俊康君） 当該問題につきましては、すでに県の商政課等に要望等してありますが、明快な回答はまだ得ていない実情でございます。

○一二番（栗原一雄君） もう時間がございませませんが、昨年の末でございませう。新聞報道によりますと、大型店の市場の独占化に成功した地域については、物価単価の激しいせり合いの行われております同日の同一調査。その単価表が発表されておりましたが、その内容を見てまいりますと、大型店の出店は必ずしも地域生活者のためにはならない。独占化されたところは非常に高い。また競争の激しいところは目玉商品として扱っているということが新聞に基づきに出ておりましたので、そういった面からも市民の生活にかかわる問題として検討していただきたい。

以上をもって、終了します。

○議長（五十嵐 昇君） 以上で、一二番議員君の質問を終ります。暫時休憩いたします。

午後三時

休憩

午後三時二十五分

再開

○議長（五十嵐 昇君） 休憩前に引き続き会議を開きます。

二〇番議員石井武敏君御登壇願います。

（二〇番議員石井武敏君登壇）

○二〇番（石井武敏君） 私は、通告してございます八点に及びまして御質問申し上げます。

第一点は、市債の限度額をどのように考えておりますか。また償還計画はどう考えますかという点です。

第二点目は、災害時の被害者に対して食品の給与及び日常生活

必需品の給与及び貸与はできないか。

三番目、国際障害者年に対して啓発運動、福祉施設、リハビリ施設、特殊教育、生活環境の諸問題をどう対処しますか。また障害者の日常生活用具の給付はできないか。公共建物を障害者も参加できるよう改善できないか。

四番目、民宿共同利用施設整備制度の促進はできないか。また観光農業（イチゴ狩り）の推進状況はどうか。また今後の方策として体験農場、観光農園は考えられないか。

五番目、家庭用雑排水処理施設の整備促進はできないか。

六番目、漢字システムコンピュータの導入はできないか。

七番目、館野、九重地区の未給水地域の対策はいかに。

八番目、船形小学校及び船形幼稚園の改築工事計画はどうかの八点でございますが、さきの諸先輩議員の質疑の中に重なるものが出てきておりますので、三番目の国際障害者年に対しては啓発運動、福祉施設、リハビリ施設、特殊教育を質問から削除したいと思えます。

まず第一に、市債の限度額をどう考えますか、また償還計画はどう考えますかという点であります。さきの市長の施政方針に關しまして、市長は財政の運営の問題につきましては、わが国を取り巻く経済、社会情勢はきわめて厳しいものがあるというように、わが市を取り巻く財政の厳しさを指摘し、なおかつその厳しい財政の運用を徐々に乗り越えつつ今日に至った旨を確認し、さらにわが市が各般にわたって大変順調に進展してきたと述べております。

市長は、ご存じのように昭和四十九年十二月市長就任以来さま

さまざまな事業を推進しながら、政治とは選択なりのみずからの言葉の如く、より市民が必要な事業を選択しつつ市の建設を図ってこられました。

ここで、一応考えてみたい問題は、当市の抱えている市債がいかに膨張を続けてきている現状でございます。計数的に見てみますと、昭和五十一年度には二十四億四千四百九十一万八千円でしたが、五十二年度二十九億三千七百三十五万六千円、五十三年度三十二億四千二百七十一万二千円、五十四年度四十五億千三百三十五万八千円、五十五年度に及びましては五十六億五千三百万余円になっております。

新年度分の償還見込みを見てみますと、元金の償還見込みが二億七千八百八十一万一千円でございます。利息は三億八千六百二十五万三千円となっております。

新年度予算の編成にあたりまして、市長は健全財政を堅持しつつ、行政運営の商正化を図っていくとする方針を打ち出しております。私も市債の額がふくれてくるからといって、一概に近い将来におきまして財政の危機がおとずれると判断するものではございません。要は、その市債によりまして市民生活の向上を目指して豊かな価値ある生活のために役立つ市債でありますし市債がふえてきているいままでの経過を見ますと、よりよい事業がそれだけ充実し、進展してきていることを物語っております。特に異論を呈するものではありませんが、これからの将来を踏まえて市の財政運営を考えて見ますと、決して樂觀はできないというのが本当だろうと思います。

わが市は、人口が近年微増、微減の状況であること、また水源

不足によりまして工場の立地条件に適さないこと等々の理由によりまして、財政運営のかなめであります自主財源のうち、市税収入については大幅な増収が期待できないのが実情でございます。

したがって、わが市の行政水準の向上のための事業執行にあたりましては、国、県の補助事業、適債事業を採択していかざるを得ない状況下にあるように思います。こうした状況を踏まえまして、私は内容のあるよい事業を図るために市債の効率的な運用が望まれるではないかと思ひます。

私も、市債の借入れにつきましても県下の他市と比較をしますと、まだ十分な余裕をもって活用できる市債の幅を持ち、そういう余裕を持ちながら事業をなさっているように理解をいたします。一応市長の、当市の人口や財政全体の規模から見まして、市債の借入れの限度額はどの程度までに考えられますか、この際お聞きをしておきたいと思ひます。また償還計画につきましてはどのようにお考えになっておられますか、御所見を承りたいと思ひるのであります。

次に、防災対策に関連いたしまして御質問をいたします。

本市の防災対策事業は、耐震性井戸貯水槽の設置や災害用浄水機の購入、また超短波防災用無線や災害用発電機の購入等々ここ数年間に大変大きく前進を図られてまいりました。

私は今回、こうした大きな規模に対する防災ではなく、きわめて小規模の災害に遭遇したときの救助法について御質問申し上げるものでございます。災害が大規模で救助を必要とする場合は、災害救助法が適用されますが、小規模の場合、災害救助法の適用に至らない災害による被害者に対しては、身近な市が何らかの救

済方法がとれないものでしょうか。

たとえば、災害時に住家の被害等によりまして、自宅で炊事等ができない罹災者に対して応急的な炊き出しを行い、また一時縁故先に避難する罹災者に対して必要な食糧品を給付する、いわゆる食品の給与であるとか、日常生活に欠くことのできない生活必需品を喪失し、またこれらの家財を直ちに入手できない状況にある方に対しては、一時の急場をしのぐ程度の生活必需品給与または貸与の制度はできないものでしょうか。この点に關しまして市長の御所見を承りたいと存じます。

次に、障害者対策問題でございますが、先ほどの市長の御答弁にございましたように、この障害者に対する対策はすべてこの一年間に集約して集中的に充実をしていくというところではなくこの障害者年を一つの契機として今後五年、十年という努力の積み重ねによって本年のテーマであります完全と平等、社会参加が実現するという市長の主張はそのとおりであると私は思います。

そして、私はこの点につきましては、さらに細かく具体的に何点かお尋ねをしたいわけでございますが、現在障害者児の日常生活用具の給付は行われておりますか。また行われておりましたらその実態を計数的に御説明を願いたいと思います。再質問も計数的に細かく及びますので、その点はすでに通告してございますので、よろしくお願いいたします。寝たきり老人の日常生活用具の貸与とか給付これは現在行われておりまして、大変に喜ばれておりますが、障害者の場合は生活用具が異なっておりますし、活用の方法が異なっていると思いますので、御説明を求めます。

また、目、耳、肢体不自由の人たちが社会に参加できるために

老人センター、市民センター、図書館を初め公共建築物にスロープをつけるとか、その他の方法、たとえば障害者用のトイレをつけるとか、工夫をしてそれらの人々が社会になじんでいく方法を購ずるのも行政の果たす役割りではないかと思うものでございます。この点の考えを承りたいと思います。

次に、観光施設等の問題についてでございますが、施政方針には「観光資源の培養を図りつつ、通年型観光地づくりに努力してまいりたい」と、一貫して観光施策に対する姿勢を述べられておりますが、この観光施策につきましては、民宿における通年利用と滞在条件を整備することによりまして、民宿業者の安定的発展を図るため、民宿共同利用施設整備資金制度の促進はできないかという質問であります。

民宿も個々の能力では顧客サービスに限界があります。共同の体制をとることによりまして、サービスをより充実させることができますし、永続的かつ効率的に事業を行うことが可能になると思います。

たとえば、共同の体育施設をつくったり、共同浴場をつくったり、テニスコートをつくったり等々現在の顧客のニーズにこたえて満足させる施設を研究開発することが時代に沿った経営と云えるでありません。こうした意欲を経営者に求めるためにも行政の側から民宿共同利用施設整備制度の促進はできないかと考えるものでございます。この点につきお答えをいただきたいと思います。

また、現在行われております観光農園、観光農業、イチゴ栽培についてでございますが、さきの私の通告質問の議事録を見ます

と、このようになっております。「さてそこで、当市におきましても地の利を生かし、これらの観光対策がとれないかということでありますが、当市においては一つの例を挙げればイチゴ栽培があります。この栽培面積は十二ヘクタールありまして、約年間二億円の水揚げ高を示していると思われませんが、経営農家の中にも観光農業への転換を図りたいとしている人たちも数多くいるように思われますので、補助金等の政治的バックアップをして観光農業への道を切り開いていただきたいと思うものであります。市長の御所見を承りたいものです」というように質問をしております。

市長の御答弁を見ますと、「県で行いますイチゴ生産モデル団地設置事業というものがございまして、そうした関連において観光農園としてイチゴ園に、出荷時期が過ぎてからイチゴのもぎ取り園として農家収入の向上と観光に役立つように関係者と十分協議していきたいと思っております」というように答弁しております。これが現実化しておりますので、どのような状況になっておりますが、御説明を願いたいと思います。

また、都市生活者の農業に対する理解を深めるために体験農場観光農園特に地域の特色を生かした施策、都市の方々が館山に來まして、そういう農業作業を体験されるというふうなそういった特色を生かした施策が考えられないかどうかと思うのですが、この点についてどのように考えられますか、お答え願いたいと思います。

次に、生活環境整備の問題としまして、家庭用雑排水処理施設の整備促進ができないかという問題であります。これは集落を

単位としまして、また地域の排水の特性に応じた処理施設の整備を促進して、公共用水域の水質保全に寄与するものであります。年々汚染されてきます河川や海の状況を考えますと、館山市には下水道の設置という大変大きな目標がございまして、しかしそれまでの間、段階的な解決策としてこのような方法をとることが望ましいように思うものでございますが、この点につきましていかが考えますか、お答え願いたいと思います。

次に、住民サービスの向上につきまして、漢字システムのコンピュータの導入計画につきましてでございますが、この件につきましては、市のコンピュータの活用という点で昭和五十四年六月の定例会で私が発言をしているんですが、そのときの議事録を見ますと、このようになっております。「また、これらの事務処理は漢字を必要とするものが多いだけに、漢字のコンピュータを導入して活用すれば一層の効果が上るものと思われませんが、元来市役所の事務処理はかな文字ではなくて、漢字が本来の姿であると思っておりますので、漢字のコンピュータの導入を検討していただきたいと思っております」と、漢字コンピュータ導入を提案しているわけでございますが、当時の市長の御答弁によりますと、このようになっております。「本市の場合はさきに申し上げましたとおり、現在消し込み事務の移行準備中ですが、これと併行して移行することは困難性がございまして、消し込み事務の移行が完了いたしました時点で、漢字処理システムへの移行を検討し、住民によりよいサービスができるように検討してまいりたい」というようにきわめて前向きな御答弁をいただいております。

さて、先ごろ提出されました市の根幹事業実施計画の中に、行

政運営の合理化計画の中に漢字システム施設、設備借り上げという計画が載っておりますので、五十七年度はこの計画によりまして四千六百六十五万二千元となっております。これは具体的にどのようなシステムを考慮しておられるのか、御説明を願いたいと思います。

なお次に「館野、九重地区の未給水地域について、すでに水源を地下水に求めることができないとの調査結果が出ておりますので、新たな方向でさらに調査を進め、未給水地域の解消に努めてまいります」という市長の施政方針の演説の内容でございますが私は市民の文化生活の内容から見まして、はなはだこれは遅れていると感じざるを得ません。できるだけ早い機会に計画を実施をしていただきたいという要望を強くするのでございます。

具体的に、これらの地域にいる方々から、私たちの飲んでいる水をどんな水を飲んでいるかご存じですかという切実な御意見まで寄せられておりますので、あえて私はここで通告質問として取り上げさせていただきます。これらの工事につきまして内容が決定しておれば、第何期工事で、どの程度の規模で、いつ頃できるかという点を明らかにしていただきたいと思うものでございます。

次に、船形小学校防音校舎改築事業及び船形幼稚園防音改築工事この件につきましても、地元から地域住民の声が多々寄せられておりますので、この際事業計画の内容をお知らせ願いたいと思います。

以上につきまして御質問申し上げますが、なお御答弁によりまして再質問をいたしたいと思えます。よろしくお願いいたします。

と思えます。

(市長半澤良一君登壇)

○市長(半澤良一君) 石井武敏議員の御質問にお答えをいたします。

第一点は、市債の限度額をどのように考えるかという御質問でございますが、地方債を起す場合は、地方自治法の規定によりまして県知事の許可が必要でございます。この許可を受ける場合に地方債許可制限比率すなわちその都市の起債の償還額のうち、地方交付税等によってその償還費が見られていない純然たる一般財源による償還費の標準財政規模に対する割合が二〇%を超えるとか許可の制限を受けることになっております。

したがって、地方債が多い、少ないの判断の基準としては特にございませぬけれども、この地方債制限比率が一つの基準と考えております。本市の五十五年度の場合は、この比率が九・五%でございします。将来もこの比率を十分配慮しながら行財政の健全な運営を図っていききたいと考えております。また過去借り入れを行った地方債のうち、利率の高いものにつきまして財政の状況を見ながら繰り上げ償還を考えてまいりたいと考えております。

災害時の被害者に対して食品の給与及び日常生活必需品の給与及び貸与はできないかという御質問でございますけれども、災害対策基本法に基づきまして館山市地域防災計画が定められていることはご存じのとおりでございますけれども、この防災計画はかかる災害にも対処できることになっているわけでございます。

したがって、現実には救助を要する状態にある者に対しては、災害応急対策として食糧の供給、生活必需品の供給等が実施でき

ることになっております。しかし、実際の救助の適用にあたりましては罹災者の状況、災害の程度、規模などを考慮して、社会通念に基づき実施の要否を判断していくものでございます。

御質問のきわめて小さい、小規模の災害、たとえば一世帯、二世帯の焼失といったような場合にも適用していくことは疑問でございまして、少なくとも罹災者が自立の手段がない場合等、市が直接救助を実施しなければならない真に差し迫った状況にあることなどを社会通念によりまして判断して適用していくことになるわけでございます。

なお、災害弔慰金の支給及び災害援護資金の貸し付けに関する法律等もございまして、これもまた適用できますし、日赤の救済物資の支給も現在行っているわけでございますし、また市の制度といたしまして災害見舞金の支給、復旧資金の貸し付けなどがございまして、これらを適用してまいりたいと考えております。

大きな第三点、国際障害者年に際しまして、障害者に対する援護、扶助の問題でございまして、生活環境施設の件についてでございますけれども、老人福祉センターの入りの階段の一部をスロープに改善いたしましたし、なお市民センター及び図書館は現状で車椅子の利用は可能でございまして、

次に、障害者の日常生活用具の給付の件でございまして、浴槽を初め七件の給付を行っておりますし、また補聴器等の補装具は四十八件の交付、十七件の修理を行いました。

次に、車椅子用のトイレは市営住宅、福祉作業所、商工会館、鳩山荘に設置されておりますが、市役所、市民センター等技術的な面を十分考えながら改善の方向で検討してまいりたいと思いま

す。市役所、市民センター等につきましては、前回の議会の御質問では、当時の調査状況ではちょっと不可能だろうということでございましたが、なお検討の余地がないかどうか検討を進めていくところでございます。

第四点、民宿共同利用施設整備制度の促進でございまして、この件に関しましては、民宿事業者も十分に現状を認識をしております。共同施設には何が適当か、施設の内容によつてはその用地の確保はどうするか、事業資金の調達はどうかという検討段階に入っているところでございます。

市としましては、施設整備について情報の提供を行い、果及び関係機関との連絡を密にいたしまして、融資面については適切なアドバイスを行い、施設の整備を促進してまいりたいと考えております。

また、観光農業としてのイチゴ狩りは本年二月七日から開園し、順調なスタートをしております。三月八日現在の入園者累計は一万六百七十三名でございまして、今後とも引き続き観光客の来園が見込まれ、イチゴそのものの品質とともに大好評でございます。

また、体験農場につきましては、県が第二次五カ年計画の中で計画をいたしておりますけれども、御案内のような県政の状況でまだ決定はいたしたわけではございませんけれども、やがてはこれは計画が決定されるものと思ひますが、その場合には適当な場所、適切な内容等体験農場にふさわしい条件づくりを今後検討していきたいと思ひます。

第五点、家庭用雑排水処理施設の整備促進はできないかという御質問でございまして、家庭雑排水の処理対策といたしましては、

最善の方法は御指摘のように公共下水道を完備することですが、そのためには多くの年月と多額の財源が必要でございます。この間の対策として、現在県におきまして一定の集落を対象としたモデルプラントを建設し、データ収集及び分析を実施いたしました。機能性、経済性等施設の評価を行い、処理方式の確立を検討中でございますので、この成果を待ちまして、当市の実施に即した対策を検討してまいります。

第六点、漢字システムコンピュータの導入はできないかというところでございますが、漢字処理の効果とその必要性を現在まで検討してまいりましたが、窓口事務の合理化と省力化、さらには住民情報を即時漢字で処理できるよう昭和五十七年度から実施を目標といたしまして、システムの改善を計画いたしております。

なお、その計画の内容について御説明申し上げますと、漢字システムに伴う機械構成は、本体となる中央処理装置を初めとして磁気テープ装置、ラインプリンタ装置、ディスプレイ装置等を予定しておりまして、さらに設置工事といたしまして電気工事、空調工事等が関連してまいりますので、これら経費を合わせた当初の総事業費は四千六百万余となっております。

これにより、従来かな文字システムで処理されていた各種証明及び通知文書等、ほかに住民票の発行も含めましてすべて漢字化になりますので、住民ニーズにこたえられるものと考えております。

第七点、館野、九重地区の未給水地域の対策でございますが、この地区の水道布設につきましては、いままですとして地下水を対象に水源調査を実施してまいりましたが、水量、水質ともによ

い結果は得られませんでしたので、五十六年度には総合的な水道水源調査を行いまして、水道の早期実現に努力をいたしたいと思っております。現在そのような段階でございますので、具体的な計画についてはまだ全然煮詰まっていらないのが現状でございます。いずれにいたしましても、早期の実現に向かって努力をいたします。

第八点、船形小学校及び船形幼稚園の改築計画でございますが、小学校の第一期鉄筋三階建て二千八百七十二平米、躯体工事につきましては東京防衛施設局からの国庫補助金の交付決定が大幅に遅れましたため、工期を二月十二日から七月三十一日といたしました。引き続き第二期工事としてその内装を計画しており、第三期は昭和五十七年度鉄筋三階建て二千二百七十七平米躯体、内装工事と幼稚園鉄筋平屋建て三百七十七平米の改築を計画をいたしております。

建設場所は授業に差し支えないよう現在の運動場といたしました。第二期工事終了後現校舎上の段北側で幼稚園を除く校舎全部約千二百七十六平米を取り壊しまして新校舎に移転を予定しております。第三期完成と同時に体育館を除く全部約千六百九十七平米及び幼稚園を取り壊しまして新校舎、幼稚園に移転をいたします。

なお、北側校舎の裏を約五千平方メートルを船形地区の皆さまの御理解、御協力により購入できましたので、すでに造成を完了し、現在運動場として使用をいたしております。

以上、答弁を終わります。

〇二〇番（石井武敏君） 御質問申し上げます。

ただいま、るる御答弁をいただきました。まず第一点の財政問

題に關しましては、現在の館山市におきます地方債の許可制限比率というんですか、これが九・五〇ということでございます。

それから、どのように償還をしていくかということに關しましては、利息の高いものから繰り上げ償還してまいりたいというように御答弁がございました。確かに利率を見ましても、利息の額というのは大きくなってふくれてきております。現在市で借り入れしております金額にはいろいろの利率の種類があると思いますが、たとえば政府の資金あるいは公営企業の金融公庫の資金とか、あるいは縁故債であるとか、県の貸付金であるとかありますが、これらは利率の高いものと低いもの、差があると思いますが、現在借り入れしているものでどのような利率になっておりますか、確認をしたいと思います。

それから、二点目の災害についてでございますが、私の質問の仕方が、きわめて小規模な災害というように市長さんには聞こえたようでございますが、私が申し上げたかった点は、災害救助法に該当する災害の規模というのは八十世帯の全焼ということが大体の基準になっておると私は思います。ですから、救助法が適用される災害の規模でない、それ以下のということは、それがたとえば五十世帯燃えてしまったとかいう場合ですね。

それから、具体的にいまの御答弁からずっと推しはかかっていきましても、ちょっとわからない点があるんです。というのは、社会通念において支給すべきと思うものには支給するんだというような、あとは日赤があるとか、見舞金があるとかいうんですが、もう少し具体的にお尋ねをしておきたいんですが、たとえば五十世帯の大火がいまあったとします。市としては一体どの程

度のものを、何を支給するご用意がございませうか。どのような方法で支給する用意がございませうか。たとえばふとんが何組とか、医薬品とか、食糧とか、こういうふうにするという具体的にお答えが出来ますでしょうか。もう一歩突っ込んでお聞きしておきたいと思ひます。

それから、身体障害者の対策についてでございますが、これは老人福祉センターにはスロープがついていたり、あるいは市役所等に障害者用のトイレをいろいろ検討なさっておるというようなことでございますが、たとえばこれから考えられる公共施設の中でスロープをつけようとなさっているところはどこどこか。身体障害者用のトイレを検討なさったというように御答弁でございましたが、検討した時点ではトイレを設置するには余地がないというような結果だったけれども、なおかつ検討を重ねてまいりたいというようなことでしたけれども、どのような検討が持たれたか。たとえば市役所には障害者トイレができそうであるとか、あるいはどこそここにこういうものが設置できそうだというような、もうちょっと具体的な御答弁をいただきたいと思ひます。

それからもう一点、障害者の日常生活用具の給付はやっておられるようにいま御答弁がございました。一つだけ明確に聞きたいことがございますが、たとえば市の出している広報がございませう。これは目が見えない方に耳で聞かせるということで、市の広報の内容をテープにとりまして、障害者の自宅に、それを聞かせてあげると。これは非常に社会参加といひますか、館山市のことをいまだうなんだということをテープを通じて理解するといひ大変効果のある事業だと思ひんですが、これがいままでどういふ形態で

行われていました、何人の人が対象者であって、どういふように行われておりますか。細かく具体的にお答え願いたいと思います。

それから、体験農場につきましましてでございますが、これは市長さんの御答弁にもございましたように、この体験農場というのは県でも推薦している計画でございますが、その計画決定にはまだ知事が決定しておりませんので、多少の流動性があるということでございます、県の方ではっきり決まった時点には市としてもその場所と内容と条件づくりをしてまいりたいというように前向きにお答えがあったわけですが、現時点では体験農場としてはどういふものが考えられるかというように私がここで御質問申し上げたら、何かお答えがありましたら、いまる考えとすればこういうことがあるというお答えをいただきたいと思えます。

○総務部長（石田雄一君）　まず、質問の第一でございますが、現在市で借り入れております地方債の利率の状況ということでございますが、五十五年度未現在高を申し上げますと五十六億五千万でございます、借入先あるいは借入期間、額等々によりまして利率は異なっておりますが、政府資金につきましては現在の借入額四八・七％を占めておりまして、六・〇五から八％の間にわたる利率でございます。それから公営企業金融公庫でございますが、九・八％構成でございます、五・五から八・二％の間でございます。それから県の振興資金いわゆる貸付金でございます、すけれども五・九、保険会社のもも入れましてのものでございますが、五・五から七・一五の間でございます。銀行の縁故債でございますけれども、六・六から八・四％の間でございます。第三次公定歩合の引き下げが取りざたされております、六・五

ぐらいの線が出ておるわけでございまして、今後利率の推移等を見ながら慎重に借り入れを行っていきたいと考えております。

○民生部長（鈴木力君）　まず、防災対策の関係でございますけれども、災害救助法の適用を受けない、たとえば御指摘いただきましたような五十世帯程度の全焼あるいは全壊こういう災害に對しましては、館山市の防災計画これに基づきまして御指摘のような被災者に対しては食品の給与あるいはまた日常生活必需品の給与及び貸与というものが行われるわけでございますが、食糧品の給与につきましては炊き出し、その他の食品の給与によって行われるわけでございますが、内容といたしましては大体一人一日当たり五百九十円以内、このように規定で定められておるわけでございます。期間としましては災害発生から七日以内で食品の給与を行う。こういうことでございます。

それからなお、被服、寝具、生活必需品の給与または貸与でございますが、五十世帯程度の全焼あるいは全壊あるいは流失の災害に對しましては、寝具とか肌着、身の回り品、炊事用具、日用品、光熱材料こういうものが現物給付という形で給付いたすわけでございますが、費用にいたしまして夏におきましては大体三世帯におきましては二万一千円の範囲内、全焼の場合でございますが、冬におきましては三世帯の場合におきましては三万二千元の範囲内。こういうふうなことで災害救助法の適用を受けなくても、五十世帯程度の災害があった場合には、こういうふうな食糧品の給与または貸与、日常生活必需品の給与が行われるわけでございます。

それから、身障者につきましましての日用品の給付でございますが、

浴槽とか、湯わかし器、盲人用テープレコーダー、盲人かなタイブあるいは便器、視覚障害者用の目覚まし時計あるいは特殊寝台こういうものが給付されるわけでございますが、現在におきましては七件程度給付が行われております。

その中で、盲人用テープの活用でございますが、現在これらの対象世帯というのは二十五世帯でございます。方法といたしましては、社会福祉協議会におきましてボランティアの方々が一応技術を習得いたしましたして、テープに吹き込みまして各盲人世帯に給付をいたしております。ボランティアの方は現在三名の方がこれに従事していただいております。テープを郵送いたしましたして終りました場合に回収してほかの方に回す。こういう方法でございます。

なお、身障者に対する公共施設でのスロープあるいはトイレの設置でございますけれども、これにつきましては市役所あるいは市民センター等におきましては、トイレは現在検討中でございますして、検討の結果をみましてできる限りそれらの施設を設置するというところでやりたいというふうに考えております。

○経済部長（山田俊康君） 体験農場の関係でございますけれども、自然環境型の農業の推進ということで県でも提唱しております、現実には観光農園、体験農場等を整備してはどうかというように意見等も出ております。

館山市の場合には、すでに自然との触れ合いということでボビの摘み取りあるいはイチゴ収穫というようなことで、現実に観光農園あるいは体験農園ということで進んでおります。今後他都市等で実施しておりますものを参考といたしまして、農協

農家組合等とも協力して推進を図ってまいりたい。このように考えております。

○二〇番（石井武敏君） 初めの財政問題でございますけれども、これは次の繰り上げ償還の時期というよりなものはどの程度に考えになっておりますか。

それから、九・五の地方債許可制限比率これは他市と比べてどの程度のランクになっておりましょいか。この二点をお知らせ願いたいと思います。

それから、防災関係でございますけれども、部長さんのただいまのお答えになったいろんな例は災害救助法に基づく救助の内容であると私は理解します。私がお話しているのはそうではなくて、わが市の防災計画の中には災害救助法に基づいてやるというように明瞭になっていると思うんです。ですから、私は一世帯でも、二世帯でも本当に困っている人ならば、親戚もいない、ふとも借りられないという人がいたら何とかしなければいけないのではないかと、私はそう思います。それが行政の温かみではないかと思えます。ですから、私が申し上げていますのは、もう一歩現在の防災計画ではそういった適応性、即応性が足りないということを言っているわけでございますので、ですから、災害救助法に基づいていわゆる救助の仕方をいろいろ説明願ったんですが、そうではなくて、館山市独自としてそういった身辺で起こった災害に対して実際困っている人には温かい行政の手が必要ではないかとお話しているわけです。おわかりになっていただけましょいか、御答弁願いたいと思います。

それから、障害者の件でございますが、これは現在盲人用テ

ございます。きわめて小規模のものについては防災計画の中でも対応はありません。

それから、館山市におきます視覚障害者の数でございますけれども、本年の一月末現在におきまして視覚障害者は全部で二百六名おりまして、その中で重度が一級から三級までの者が六十五名でございます。

なお、盲人用テーブルコーダーの貸し出しにつきましては一件でございます。

○二〇番（石井武敏君） 申しわけございませんでしたけれども、最後の言葉がちょっと聞きとれなかったんですが、盲人用の貸し出し用テーブルコーダーは一件というふうにお答えになりましたか。

○民生部長（鈴木 力君） 一台でございます。

○二〇番（石井武敏君） 計数的に見まして、目の悪い方が重度を含めて二百六名いらっしゃるわけでございます。テーブルコーダーの貸し出しが一台しかないとなれば、毎月広報が出るわけですので、ボランティアの方がいくらがんばっても、今月のやつをテーブルコーダー回わしているうちに来月のものがきてしまうのではないかとというふうに考えられるわけです。盲人用貸し出しテーブルコーダーが一台、目の悪い方が二百六名ということですが、このへんはどのようにお考えになりますか。こういった種類のテーブルコーダーをもっとふやすべきであると私は考えます。

また、身体障害者用のスロープ、トイレこれはぜひとも前向きに御検討願いたいと思います。

それから、家庭用雑排水を集約して、それを浄化していくとい

う装置でございますが、これもテスト段階にあるようでございますが、これも施策の考慮の中に入れておいていただきたいと思います。

それから、九重、館野の未給水地域におきましては、早期の実現に向かって取り組んでいくという市長さんの御答弁で了解をいたします。

最後に、船形小学校につきましては、先ほどの御答弁の中では躯体工事が国庫補助金の交付決定が大幅に遅れたということですが、特に遅れた理由をお知らせ願いたいと思います。

○教育長（安田豊作君） 船形小学校の国庫補助の交付決定が大幅に遅れたというのは、せんだっての議会でも御説明申し上げましたが、一つは運動場の拡張のためのこちら側の理由が一つ。それからもう一つは国の財政事情で、いわゆる公共事業抑制の施策のとばっちりといえますか、そのために遅れた。こういうふうに解釈しております。

○民生部長（鈴木 力君） 盲人用のテーブルコーダーでございますけれども、自分で持ってる者が二十三世帯ございます。したがって、貸し出し件数大体の世帯は自分で所持してある。こういうことでございます。

○二〇番（石井武敏君） ですから、私は二十三世帯の方がテーブルコーダーを持っているから、その方は聞いてるわけですけれども、そのほかの方は百七十人余りの人が聞いてないんじゃないかということ言ってるわけです。ですから、そういうものをもっとふやす必要があるんじゃないかということ言ってるわけです。前向きにとらえて、前向きに検討していただきたいと思います。

す。御答弁はいまはもう結構でございますので、こちらの趣旨を踏まえて身体障害者に温かいそういった施策をということとで質問しているわけでございますので、ひとつテーブルコーダーを増設していただきたいと思ひますし、取り組んでいただきたいと思ひわけてございます。

以上で、私の質問を終わります。

○議長（五十嵐 昇君） 以上で、二〇番議員君の質問を終わります。

延 会 午後四時二十九分延会

○議長（五十嵐 昇君） お諮りいたします。

本日の会議はこれにて延会いたしたいと思ひます。これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

○議長（五十嵐 昇君） 御異議なしと認めます。よって、本日はこれにて延会することに決しました。

次会は明三月十二日午前十時開会とし、その議事は本日に引き続き行政一般質問を行います。

この際申し上げます。一般議案及び補正予算に対する質疑通告の締め切りは明三月十二日正午まででありますので、申し添えます。

○本日の会議に付した事件
一、行政一般通告質問

